

第1章 一般市民調査

1 基本属性

(1) 性別 (F1)

性別は、「男性」が42.8%、「女性」が56.5%である。(図表1-1-1)

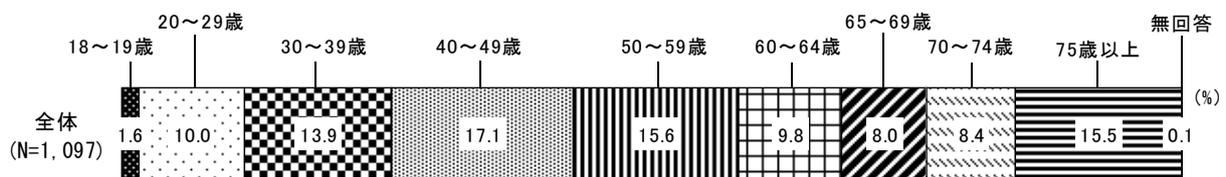
図表1-1-1 性別 (全体)



(2) 年齢 (F2)

年齢は、「40～49歳 (17.1%)」が最も多く、「50～59歳 (15.6%)」、「30～39歳 (13.9%)」が続いている。(図表1-1-2)

図表1-1-2 年齢 (全体)



(3) 職業 (F3)

職業は、「企業の正社員・役員 (24.0%)」が最も多く、「無職 (20.1%)」、「専業主婦 (夫) (19.8%)」が続いている。(図表1-1-3)

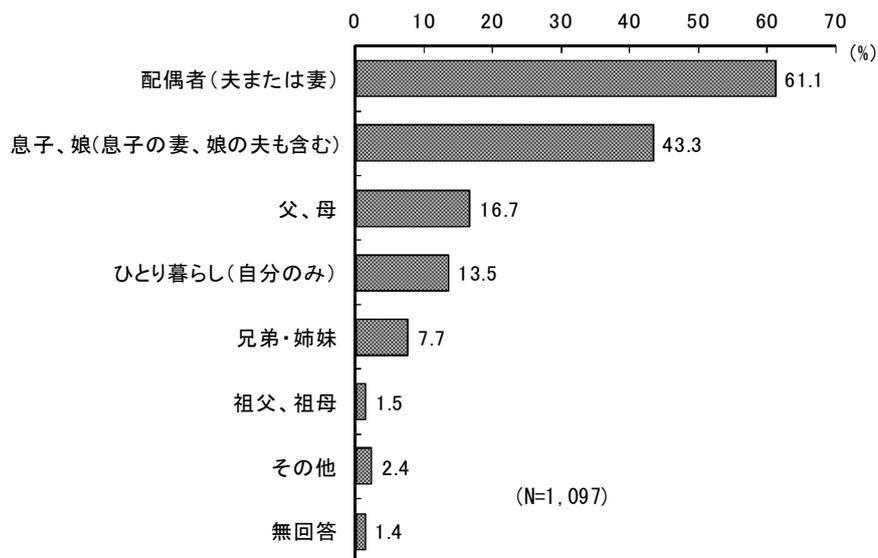
図表1-1-3 職業 (全体)



(4) 家族構成 (F4)

家族構成は、「配偶者（夫または妻）（61.1%）」が最も多く、「息子、娘（息子の妻、娘の夫も含む）（43.3%）」、「父、母（16.7%）」が続いている。（図表1-1-4）

図表1-1-4 家族構成（全体）

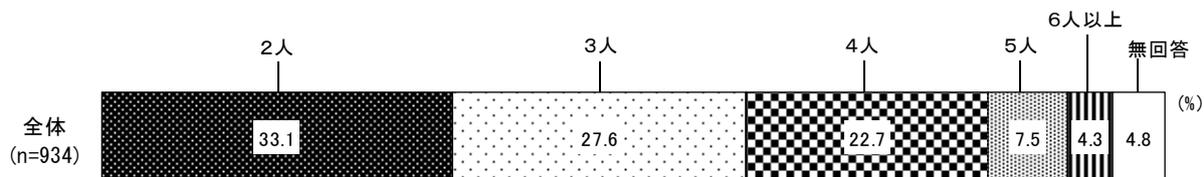


(5) 家族の人数 (F4-1)

家族構成で「ひとり暮らし（自分のみ）」以外と回答した人に家族の人数（自分を含む）をたずねた。家族の人数は、「2人（33.1%）」が最も多く、「3人（27.6%）」、「4人（22.7%）」が続いている。（図表1-1-5）

図表1-1-5 家族の人数（全体）

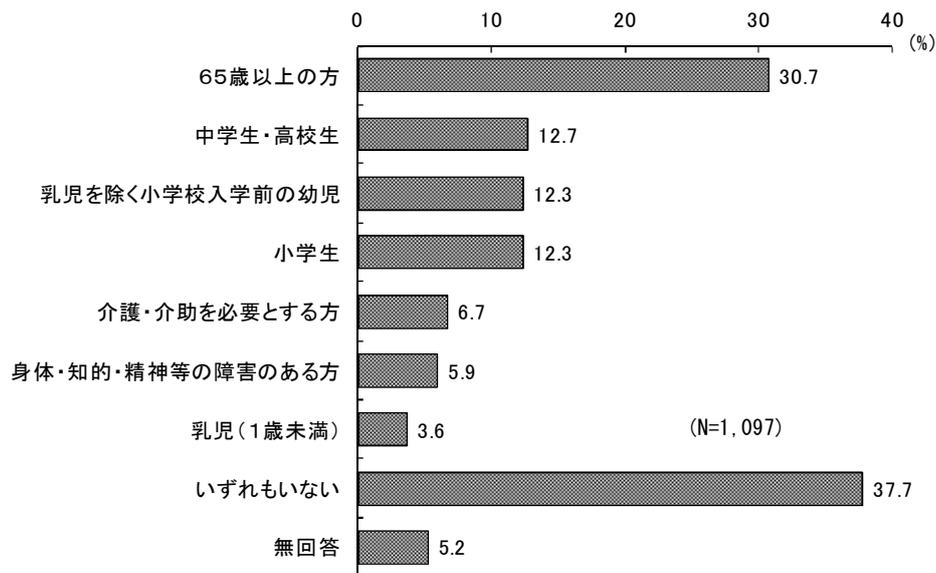
<「ひとり暮らし（自分のみ）」以外と回答した人>



(6) 介助・介護が必要な同居・近居の家族 (F5)

介助・介護が必要な同居・近居の家族は、「65歳以上の方 (30.7%)」が最も多く、「中学生・高校生 (12.7%)」、「乳児を除く小学校入学前の幼児 (12.3%)」が続いている。(図表1-1-6)

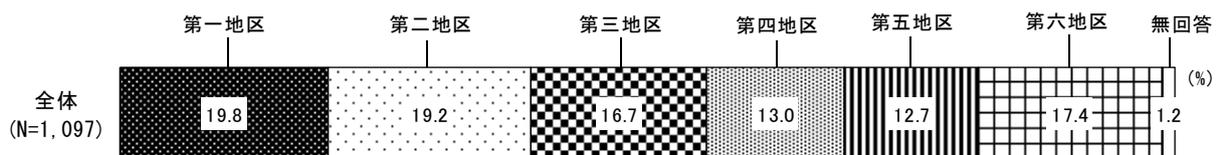
図表1-1-6 介助・介護が必要な同居・近居の家族 (全体)



(7) 居住地域 (F6)

居住地域は、「第一地区(19.8%)」が最も多く、「第二地区(19.2%)」、「第六地区(17.4%)」が続いている。(図表1-1-7)

図表1-1-7 居住地域 (全体)



(8) 居住年数 (F7)

居住年数は、「30年以上 (38.8%)」が最も多く、「10年以上20年未満 (21.5%)」、「20年以上30年未満 (16.1%)」が続いている。(図表1-1-8)

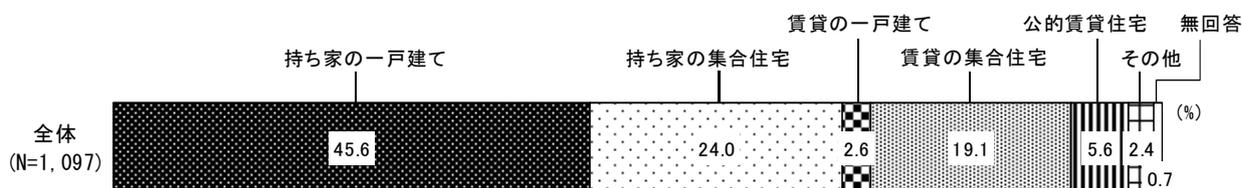
図表1-1-8 居住年数 (全体)



(9) 住居の形態 (F8)

住居の形態は、「持ち家の一戸建て (45.6%)」が最も多く、「持ち家の集合住宅 (24.0%)」、「賃貸の集合住宅 (19.1%)」が続いている。(図表1-1-9)

図表1-1-9 住居の形態 (全体)



2 地域活動・ボランティア

(1) 近所づきあいの現状 (問1)

隣近所の人とのつきあいは、「個人的なことを相談し合える人がいる (11.6%)」、「さしさわりのないことなら、話せる人がいる (33.8%)」、「道で会えば、あいさつをする程度の人ならいる (36.4%)」を合わせた《つきあいがある》が81.8%、「ほとんど近所づきあいをしない」が17.0%である。

職業別にみると、企業の正社員・役員は25.5%、学生は38.6%が「ほとんど近所づきあいをしない」と回答し、全体を大きく上回っている。

住居形態別にみると、持ち家の一戸建ては「さしさわりのない事なら話せる人がいる (41.6%)」、持ち家の集合住宅、賃貸の一戸建ては「道で会えば、あいさつをする程度の人ならいる (41.4%、58.6%)」、賃貸の集合住宅では「ほとんど近所づきあいをしない (41.0%)」が最も多くなっている。

地区別にみると、第五地区では「道で会えば、あいさつをする程度の人ならいる (38.1%)」、「さしさわりのないことなら、話せる人がいる (35.3%)」に続き「個人的なことを相談し合える人がいる (13.7%)」があがっている。(図表1-2-1)

図表1-2-1 近所づきあいの現状 (全体、職業別、住居形態別、地区別)

		え個人 人的な ことが ないこ とを相 談し合 える	らさ 、し さわ りな 人が ない こと な	す道 で会 えば 、あ いさ つを	しほ とん ど近 所づ きあ いを	無 回 答
全 体 (N= 1,097)		11.6	33.8	36.4	17.0	1.3
職業別	自 営 業 ・ 自 由 業 (n= 83)	18.1	38.6	30.1	12.0	1.2
	企 業 の 正 社 員 ・ 役 員 (n= 263)	4.2	25.1	45.2	25.5	0.0
	公 務 員 (n= 47)	21.3	19.1	42.6	17.0	0.0
	契 約 社 員 ・ 派 遣 ・ パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 等 (n= 196)	12.8	27.0	40.3	18.9	1.0
	専 業 主 婦 (夫) (n= 217)	14.3	47.0	24.0	11.5	3.2
	学 生 (n= 44)	4.5	11.4	45.5	38.6	0.0
	無 職 (n= 220)	12.7	42.7	33.6	9.1	1.8
	そ の 他 (n= 23)	17.4	34.8	39.1	8.7	0.0
住居形態別	持 ち 家 の 一 戸 建 て (n= 500)	14.8	41.6	35.2	7.2	1.2
	持 ち 家 の 集 合 住 宅 (n= 263)	9.1	30.4	41.4	17.9	1.1
	賃 貸 の 一 戸 建 て (n= 29)	6.9	31.0	58.6	3.4	0.0
	賃 貸 の 集 合 住 宅 (n= 210)	5.2	20.0	33.3	41.0	0.5
	公 的 賃 貸 住 宅 (n= 61)	13.1	37.7	32.8	13.1	3.3
	そ の 他 (n= 26)	23.1	26.9	15.4	30.8	3.8
地区別	第 一 地 区 (n= 217)	10.6	34.6	35.9	18.0	0.9
	第 二 地 区 (n= 211)	14.7	30.3	37.9	17.1	0.0
	第 三 地 区 (n= 183)	8.7	33.3	34.4	21.3	2.2
	第 四 地 区 (n= 143)	9.1	35.7	38.5	16.1	0.7
	第 五 地 区 (n= 139)	13.7	35.3	38.1	12.2	0.7
	第 六 地 区 (n= 191)	12.0	36.1	34.6	14.7	2.6

(2) 近所づきあいのない理由 (問 1-1)

「ほとんど近所づきあいをしない」と回答した人に、その理由をたずねた。「普段つきあう機会がないから (82.3%)」が最も多く、「仕事や家事・育児等で忙しく時間がないから (21.0%)」、「あまりかかわりをもたたくないから (18.8%)」が続いている。

地区別にみると、第二地区、第六地区では、「引っ越してきて間もないから」も上位にあがっている。(図表 1-2-2)

図表 1-2-2 近所づきあいのない理由 (全体、地区別：複数回答)

<「ほとんど近所づきあいをしない」と回答した人>

		(%)							
		普段つきあう機会がないから	仕事や家事・育児等で忙しく時間がないから	あまりかかわりをもたたくないから	引っ越してきて間もないから	気の合う人・話の合う人が近くにいないから	同世代の人が近くにいないから	その他	無回答
全	体 (n= 186)	82.3	21.0	18.8	11.3	7.5	7.0	9.1	0.0
地区別	第一地区 (n= 39)	92.3	28.2	15.4	12.8	10.3	7.7	7.7	0.0
	第二地区 (n= 36)	80.6	8.3	11.1	19.4	8.3	2.8	8.3	0.0
	第三地区 (n= 39)	84.6	20.5	23.1	7.7	0.0	10.3	5.1	0.0
	第四地区 (n= 23)	82.6	21.7	30.4	4.3	4.3	8.7	13.0	0.0
	第五地区 (n= 17)	88.2	17.6	17.6	0.0	11.8	0.0	5.9	0.0
	第六地区 (n= 28)	67.9	32.1	14.3	17.9	10.7	7.1	17.9	0.0

(3) 地域活動やボランティア活動の参加程度（問2）

地域活動やボランティア活動等への参加程度は、「よく参加している（6.6%）」と「時々参加している（20.6%）」を合わせた《参加している》は27.2%、「あまり参加していない（25.6%）」と「まったく参加していない（46.1%）」を合わせた《参加していない》は71.7%である。

性別にみると、《参加している》は男性21.7%、女性31.0%で、男性より女性の方が参加率が高い。

職業別にみると、《参加している》は自営業・自由業33.7%、専業主婦（夫）32.7%、無職32.3%がそれぞれ3割を超え、全体を5ポイント以上上回っている。一方、企業の正社員・役員は17.5%、学生は9.1%が《参加している》と回答し、全体を大きく下回っている。

住居形態別にみると、賃貸より持家、集合住宅より一戸建ての方が参加率が高い。

地区別にみると、第五地区、第六地区では《参加している》が3割を超えている。（図表1-2-3）

図表1-2-3 地域活動やボランティア活動の参加程度（全体、性別、職業別、住居形態別、地区別）

			よく参加している	時々参加している	あまり参加していない	まったく参加していない	無回答
全		体 (N= 1,097)	6.6	20.6	25.6	46.1	1.1
性別	男	性 (n= 469)	6.6	15.1	26.0	51.8	0.4
	女	性 (n= 620)	6.5	24.5	25.2	42.3	1.6
職業別	自営業・自由業 (n= 83)		10.8	22.9	28.9	37.3	0.0
	企業の正社員・役員 (n= 263)		3.4	14.1	27.4	55.1	0.0
	公務員 (n= 47)		4.3	21.3	29.8	44.7	0.0
	契約社員・派遣・パート・アルバイト等 (n= 196)		5.6	24.0	23.5	46.4	0.5
	専業主婦（夫） (n= 217)		5.5	27.2	30.4	35.0	1.8
	学生 (n= 44)		2.3	6.8	25.0	65.9	0.0
	無職 (n= 220)		11.8	20.5	20.0	44.5	3.2
住居形態別	その他の (n= 23)		8.7	21.7	13.0	56.5	0.0
	持ち家の一戸建て (n= 500)		8.6	27.4	29.0	33.8	1.2
	持ち家の集合住宅 (n= 263)		6.5	18.6	27.4	47.1	0.4
	賃貸の一戸建て (n= 29)		6.9	10.3	17.2	65.5	0.0
	賃貸の集合住宅 (n= 210)		2.4	9.5	16.2	71.4	0.5
	公的賃貸住宅 (n= 61)		6.6	19.7	27.9	45.9	0.0
地区別	その他の (n= 26)		0.0	19.2	23.1	53.8	3.8
	第一地区 (n= 217)		4.1	20.7	23.5	50.2	1.4
	第二地区 (n= 211)		7.6	18.5	30.3	43.1	0.5
	第三地区 (n= 183)		3.3	19.7	25.1	50.3	1.6
	第四地区 (n= 143)		8.4	20.3	26.6	43.4	1.4
	第五地区 (n= 139)		7.2	23.0	22.3	46.8	0.7
第六地区 (n= 191)		9.9	23.0	23.6	42.9	0.5	

(4) 参加している地域活動の種類（問2-1）

地域活動に「よく参加している」、「時々参加している」と答えた人に、参加している活動の種類をたずねた。参加している地域活動の種類は「町内会・自治会等の活動（57.7%）」が最も多く、「お祭りや運動会等のレクリエーション活動（39.9%）」、「防災訓練や交通安全運動選択肢の名前（18.1%）」が続いている。

地区別にみると、第四地区では「町内会・自治会等の活動（63.4%）」、「お祭りや運動会等のレクリエーション活動（48.8%）」に次いで「老人クラブの活動」と「防災訓練や交通安全運動」が19.5%で上位にあがっている。また、「婦人会の活動（12.2%）」が全体を9.2ポイント上回っている。（図表1-2-4）

図表1-2-4 参加している地域活動の種類（全体、地区別：複数回答）
 <「よく参加している」、「時々参加している」と回答した人>

		(%)								
		町内会・自治会等の活動	お祭りや運動会等のレクリエーション活動	防災訓練や交通安全運動	地域でのボランティア活動	老人クラブの活動	子ども会やPTAの活動	婦人会の活動	その他	無回答
全	体 (n= 298)	57.7	39.9	18.1	15.1	11.7	11.1	3.0	12.1	0.0
地区別	第一地区 (n= 54)	53.7	42.6	18.5	13.0	7.4	13.0	1.9	14.8	0.0
	第二地区 (n= 55)	61.8	32.7	18.2	14.5	12.7	9.1	3.6	10.9	0.0
	第三地区 (n= 42)	54.8	23.8	11.9	19.0	9.5	14.3	0.0	21.4	0.0
	第四地区 (n= 41)	63.4	48.8	19.5	12.2	19.5	12.2	12.2	4.9	0.0
	第五地区 (n= 42)	59.5	54.8	23.8	14.3	4.8	7.1	2.4	16.7	0.0
	第六地区 (n= 63)	55.6	39.7	17.5	15.9	15.9	11.1	0.0	6.3	0.0

(5) 地域活動への参加意向（問2-2）

地域活動に「あまり参加していない」、「まったく参加していない」と答えた人に、今後の参加意向をたずねた。今後の参加意向は「参加したくない（45.5%）」が最も多く、「参加したいができない（38.1%）」、「参加したい（14.7%）」が続いている。

地区別にみると、第一地区では「参加したいができない（45.0%）」が最も多く、全体を6.9ポイント上回っている。（図表1-2-5）

図表1-2-5 地域活動への参加意向（全体、地区別）

<「あまり参加していない」、「まったく参加していない」と回答した人>

		(%)			
		参加したい	参加したいができない	参加したくない	無回答
全	体 (n= 787)	14.7	38.1	45.5	1.7
地区別	第一地区 (n= 160)	13.8	45.0	40.6	0.6
	第二地区 (n= 155)	18.7	36.1	44.5	0.6
	第三地区 (n= 138)	18.1	32.6	46.4	2.9
	第四地区 (n= 100)	15.0	37.0	48.0	0.0
	第五地区 (n= 96)	12.5	42.7	41.7	3.1
	第六地区 (n= 127)	8.7	36.2	52.0	3.1

(6) 地域活動に参加するために必要な環境・条件 (問2-3)

地域活動に「参加したい」、「参加したいができない」と答えた人に、活動に参加するために必要な環境・条件をたずねた。活動に参加するために必要な環境・条件は、「夜間や休日または平日昼間等、自分にあった時間帯に参加できること (51.2%)」が最も多く、「身近なところや便利なところに活動の場があること (46.2%)」、「身近な団体や活動内容に関する情報が手に入る (25.2%)」が続いている。

職業別にみると、企業の正社員・役員、公務員、学生は「夜間や休日または平日昼間等、自分にあった時間帯に参加できること」、専業主婦(夫)は「身近なところや便利なところに活動の場があること」と「子どもの世話や介護・介助を代わってもらえること」が10ポイント以上、全体を上回っている。学生は「友人や家族と一緒に参加できること」も多い。

住居形態別にみると、賃貸の集合住宅では「身近なところ等に活動の場がある (52.3%)」が最も多い。

地区別にみると、第三地区で「友人や家族と一緒に参加できること (31.4%)」が13.4ポイント、第六地区で「身近なところや便利なところに活動の場があること」が15.2ポイント、全体を上回っている (図表1-2-6)。

図表1-2-6 地域活動に参加するために必要な環境・条件
(全体、職業別、住居形態別、地区別：複数回答)

<「参加したい」、「参加したいができない」と回答した人>

(%)

	に夜間や休日または平日昼間等、自分	の場があるところや便利なところに活動	が身近な団体や活動内容に関する情報	友人や家族と一緒に参加できること	家族や職場の理解・協力が得られること	子どもの世話や介護・介助を代わってもらえること	活動に参加することでメリットが得られること(報酬等)	行われている学校や職場で活動が	活動資金の補助・援助があること	その他	無回答
全	51.2	46.2	25.2	18.0	11.3	7.5	6.3	5.8	5.0	13.0	3.4
職業別											
自営業・自由業	48.5	27.3	18.2	18.2	3.0	9.1	9.1	9.1	18.2	21.2	0.0
企業の正社員・役員	60.2	40.7	25.2	21.1	14.6	8.9	4.9	7.3	4.1	8.9	1.6
公務員	63.6	31.8	22.7	18.2	9.1	4.5	4.5	13.6	0.0	9.1	4.5
契約社員・派遣・パート・アルバイト等	59.4	44.9	30.4	13.0	18.8	2.9	8.7	5.8	1.4	5.8	2.9
専業主婦(夫)	44.9	59.4	26.1	23.2	13.0	20.3	7.2	4.3	1.4	14.5	2.9
学生	61.1	44.4	33.3	44.4	5.6	0.0	5.6	11.1	11.1	5.6	0.0
無職	29.2	55.6	19.4	8.3	2.8	0.0	2.8	0.0	6.9	25.0	9.7
その他	37.5	50.0	25.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0
住居形態別											
持ち家の一戸建て	47.3	44.8	26.7	17.0	11.5	4.8	5.5	4.8	7.9	14.5	3.0
持ち家の集合住宅	67.3	50.0	24.5	18.2	10.9	8.2	9.1	7.3	1.8	11.8	0.9
賃貸の一戸建て	31.3	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3	25.0	6.3
賃貸の集合住宅	47.7	52.3	25.0	20.5	12.5	13.6	4.5	8.0	5.7	6.8	4.5
公的賃貸住宅	50.0	33.3	25.0	12.5	8.3	8.3	4.2	0.0	0.0	20.8	4.2
その他	8.3	41.7	25.0	16.7	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	16.7
地区別											
第一地区	59.6	47.9	26.6	13.8	11.7	2.1	3.2	4.3	3.2	11.7	1.1
第二地区	44.7	43.5	34.1	16.5	5.9	5.9	10.6	5.9	7.1	12.9	4.7
第三地区	48.6	44.3	31.4	31.4	10.0	10.0	10.0	7.1	10.0	5.7	4.3
第四地区	53.8	40.4	30.8	13.5	17.3	7.7	5.8	0.0	1.9	21.2	1.9
第五地区	50.9	34.0	7.5	13.2	15.1	11.3	7.5	3.8	3.8	26.4	5.7
第六地区	47.4	61.4	15.8	21.1	12.3	12.3	0.0	12.3	3.5	5.3	3.5

(7) 地域活動に参加したくない理由（問2-4）

地域活動に「参加したくない」と答えた人に、参加したくない理由をたずねた。参加したくない理由は、「時間的余裕がないから（51.7%）」が最も多く、「きっかけがないから（30.4%）」、「興味・関心がないから（30.2%）」が続いている。

住居形態別にみると、賃貸の集合住宅では全体と同様の傾向を示しているが、「きっかけがないから（42.8%）」は、全体を10ポイント以上、上回っている。

地区別にみると、第一地区、第四地区は「時間的余裕がないから」に続いて「きっかけがないから」も多くなっている。（図表1-2-7）

図表1-2-7 地域活動に参加したくない理由（全体、住居形態別、地区別：複数回答）

<「参加したくない」と回答した人>

		時間的余裕がないから	きっかけがないから	興味・関心がないから	人間関係がわずらわしいから	参加したい活動がないから	健康に不安があるから	活動に関する情報がないから	経済的余裕がないから	活動に参加することでメリット（報酬等）が得られないから	その他	無回答
全 体 (n= 358)		51.7	30.4	30.2	26.0	20.1	17.6	14.0	13.1	7.8	6.7	0.0
住居形態別	持ち家の一戸建て (n= 141)	46.8	19.9	27.7	32.6	19.1	21.3	10.6	9.9	9.9	9.9	0.0
	持ち家の集合住宅 (n= 85)	54.1	38.8	31.8	20.0	23.5	21.2	16.5	8.2	7.1	1.2	0.0
	賃貸の一戸建て (n= 8)	62.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	賃貸の集合住宅 (n= 94)	57.4	42.6	30.9	21.3	19.1	6.4	18.1	17.0	8.5	2.1	0.0
	公的賃貸住宅 (n= 19)	47.4	5.3	47.4	31.6	21.1	26.3	5.3	10.5	0.0	15.8	0.0
	その他 (n= 8)	37.5	50.0	25.0	37.5	12.5	37.5	37.5	50.0	0.0	25.0	0.0
地区別	第一地区 (n= 65)	63.1	30.8	26.2	29.2	21.5	13.8	13.8	15.4	9.2	4.6	0.0
	第二地区 (n= 69)	47.8	31.9	34.8	24.6	13.0	14.5	10.1	15.9	7.2	13.0	0.0
	第三地区 (n= 64)	59.4	31.3	25.0	31.3	23.4	17.2	20.3	7.8	10.9	4.7	0.0
	第四地区 (n= 48)	41.7	29.2	20.8	22.9	22.9	18.8	16.7	12.5	4.2	8.3	0.0
	第五地区 (n= 40)	52.5	27.5	40.0	35.0	22.5	22.5	20.0	17.5	10.0	5.0	0.0
	第六地区 (n= 66)	43.9	33.3	34.8	12.1	19.7	21.2	7.6	10.6	4.5	4.5	0.0

(8) 地域住民の協力関係の必要性 (問3)

住民相互の協力関係の必要性は、「必要だと思う (36.1%)」、「ある程度必要だと思う (52.0%)」を合わせた《必要である》は88.1%、「あまり必要だとは思わない (5.7%)」、「必要だとは思わない (0.5%)」を合わせた《必要ではない》は6.2%である。

同居者の有無別にみると、ひとり暮らしでは《必要である》が7割台で、全体を下回る。

住居形態別にみると、賃貸の一戸建ては《必要である》は93.1%で、全体を5ポイント上回っている。(図表1-2-8)

図表1-2-8 地域住民の協力関係の必要性 (全体、同居者の有無別、住居形態別)

		(%)					
		必要 だと思 う	ある 程度 必要 だと思 う	あ ま り 必 要 だ と は 思 わ な い	必 要 だ と は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
全	体 (N= 1,097)	36.1	52.0	5.7	0.5	3.8	1.8
同居者の 有無別	ひとり暮らし (n= 148)	30.4	47.3	14.2	0.7	6.8	0.7
	配偶者(夫または妻)とふたり暮らし (n= 276)	40.9	46.4	4.7	1.1	4.3	2.5
	配偶者および同居者がいる (n= 394)	34.5	57.1	5.3	0.0	2.3	0.8
	同居者がいる (n= 264)	37.1	52.3	3.0	0.8	4.2	2.7
住居形態別	持ち家の一戸建て (n= 500)	40.0	51.2	3.2	0.8	3.2	1.6
	持ち家の集合住宅 (n= 263)	38.0	51.0	6.5	0.0	3.4	1.1
	賃貸の一戸建て (n= 29)	48.3	44.8	0.0	0.0	6.9	0.0
	賃貸の集合住宅 (n= 210)	24.3	58.1	11.0	1.0	4.8	1.0
	公的賃貸住宅 (n= 61)	31.1	49.2	8.2	0.0	4.9	6.6
	その他 (n= 26)	34.6	42.3	7.7	0.0	7.7	7.7

(9) 地域住民の協力関係を築くために必要なこと（問3-1）

地域住民の協力関係について「必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」と答えた人に、地域住民の協力関係を築くために必要なことをたずねた。地域住民の協力関係を築くために必要なことは、「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること（43.2%）」が最も多く、「地域の人が無難に集まる場所や地域活動の拠点となる場を作ること（42.0%）」、「町内会・自治会が中心となって交流活動を進めること（36.7%）」が続いている。

地区別にみると、第一地区、第二地区、第三地区では「地域の人が無難に集まる場所や地域活動の拠点となる場を作ること」、第四地区、第五地区、第六地区では「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること」が最も多い。（図表1-2-9）

図表1-2-9 地域住民の協力関係を築くために必要なこと（全体、地区別：複数回答）
 <地域住民の協力関係について「必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」と回答した人>

		(%)											
		自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつこと	地域の人が無難に集まる場所や地域活動の拠点となること	町内会・自治会が中心となって交流活動を進めること	地域活動に関する具体的な情報を広く紹介すること	行政や社会福祉協議会が地域活動への支援やコーディネートをする	地域活動を担う、リーダーとなる人材を育成すること	営利組織（ボランティア団体やNPO）の活動を発する	参加を呼びかけること	地域の企業や団体等に地域活動への参加を呼びかけること	その他	わからない	無回答
全	体 (n= 966)	43.2	42.0	36.7	36.5	13.0	12.7	9.0	8.3	2.4	6.6	1.3	
地区別	第一地区 (n= 193)	41.5	43.5	30.1	40.9	16.1	15.5	8.3	7.3	1.6	4.7	0.5	
	第二地区 (n= 196)	38.8	42.3	41.3	33.2	9.7	12.2	7.7	10.2	3.1	9.2	1.0	
	第三地区 (n= 152)	42.1	46.1	41.4	38.8	14.5	14.5	11.8	10.5	2.6	3.9	0.7	
	第四地区 (n= 129)	38.8	37.2	35.7	37.2	7.0	12.4	7.0	7.0	3.9	10.1	1.6	
	第五地区 (n= 118)	46.6	44.1	33.1	33.1	16.9	14.4	12.7	8.5	0.8	6.8	0.0	
	第六地区 (n= 168)	52.4	39.3	39.3	34.5	14.3	8.3	7.7	6.5	1.8	6.0	3.6	

3 相談・情報

(1) 日常生活の悩みや不安 (問4)

日常生活で感じている悩みや不安は、「自分や家族の健康のこと (47.3%)」が最も多く、「自分や家族の老後のこと (42.1%)」、「経済的な問題 (27.2%)」が続いている。

地区別にみると、いずれの地区でも「自分や家族の健康のこと」が最も多く、「自分や家族の老後のこと」が続いているが、第一地区、第二地区、第四地区、第五地区では「経済的な問題」、第三地区、第四地区、第六地区では「災害時の備えに関すること」も上位にあがっている。また、第五地区では「住宅のこと」が全体を5.0ポイント上回っている。(図表1-3-1)

図表1-3-1 日常生活の悩みや不安 (全体、地区別：複数回答 (3つまで))

(%)

	自分や家族の健康のこと	自分や家族の老後のこと	経済的な問題	災害時の備えに関すること	介護の問題	住宅のこと	子育てに関すること	生きがいに関すること	地域の治安のこと	隣近所との関係	差別や偏見、人権に関すること	その他	特になし	無回答
全体 (N= 1,097)	47.3	42.1	27.2	23.6	20.0	13.7	11.5	7.9	7.7	3.6	1.3	2.1	10.5	2.4
地区別														
第一地区 (n= 217)	45.6	38.7	30.0	21.2	20.3	16.6	14.7	6.9	7.4	2.3	0.9	2.8	12.9	0.5
第二地区 (n= 211)	46.9	40.3	29.9	26.1	17.1	11.4	11.8	10.4	8.5	2.8	0.0	1.9	10.9	2.8
第三地区 (n= 183)	43.2	42.1	22.4	25.7	20.8	15.8	9.8	8.2	9.8	3.8	2.2	2.2	9.3	5.5
第四地区 (n= 143)	49.0	49.0	26.6	25.2	22.4	9.1	7.0	6.3	7.0	2.8	1.4	2.8	7.7	2.1
第五地区 (n= 139)	51.1	41.7	25.2	18.0	20.9	18.7	15.8	7.2	7.2	6.5	3.6	2.9	7.9	0.7
第六地区 (n= 191)	49.2	44.5	27.7	24.6	20.4	9.9	9.9	7.9	6.3	3.7	0.0	0.5	11.5	2.1

(2) 地域の相談相手（問5）

困ったときに、地域で相談したり頼れるところは、「かかりつけ医や保健師等医療関係者（28.4%）」が最も多く、「行政の相談窓口（27.7%）」、「近所（市内在住）の親族（19.8%）」が続いている。「相談できる相手がない」は20.3%である。

地区別にみると、第一地区と第三地区では「近所（市内在住）の友人」も多い。また、第二地区では「相談できる相手がない」は全体よりも2.0ポイント高い。（図表1-3-2）

図表1-3-2 地域の相談相手（全体、地区別：複数回答）

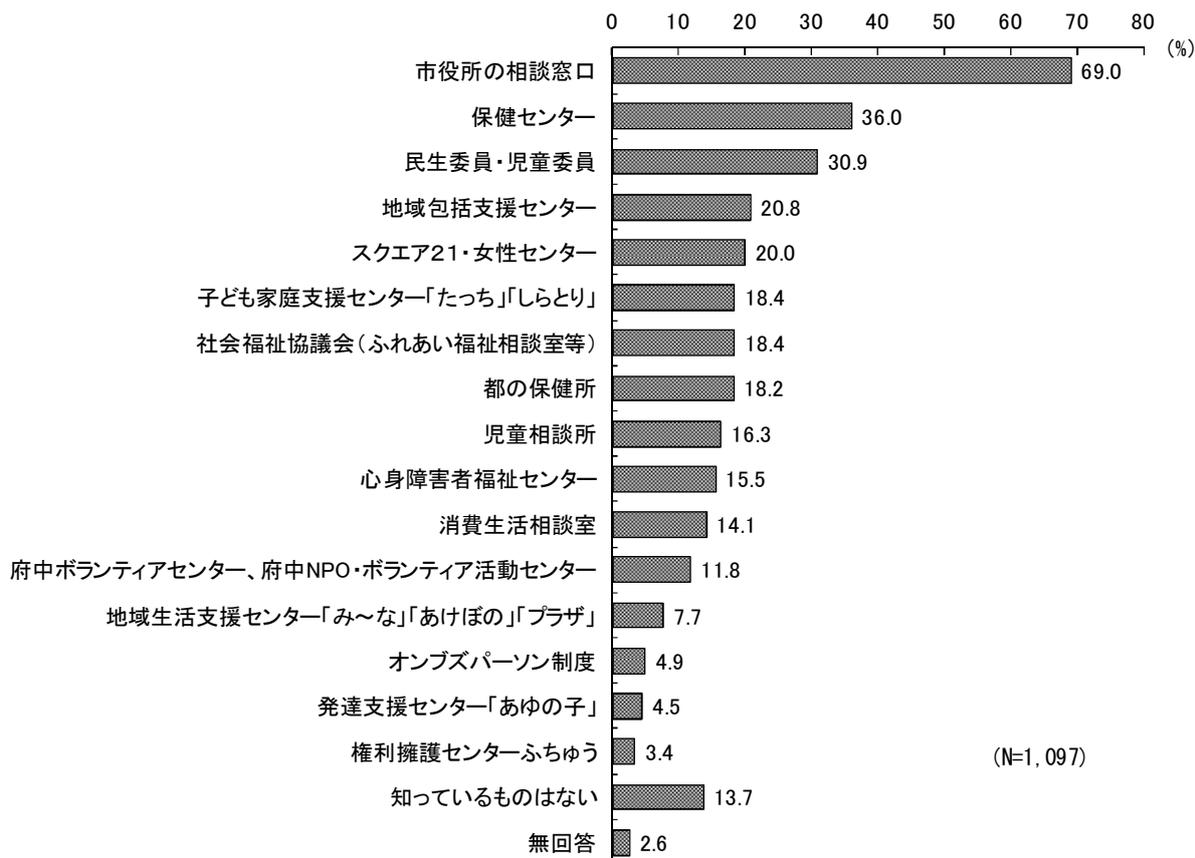
（%）

	師 等 か かり 医 療 関 係 者	行 政 の 相 談 窓 口	親 近 族 所 （ 市 内 在 住 ） の	友 近 人 所 （ 市 内 在 住 ） の	社 会 施 設 の 関 係 者	ケ ア マ ネ ジ ャ ー や 福	自 治 会 の 民 ・ 町 内 会 ・	近 隣 住 民 の	校 保 の 育 先 生 や 幼 稚 園 、 学 生	社 会 福 祉 協 議 会	民 生 委 員 ・ 児 童 委 員	そ の 他	な い 相 談 で き る 相 手 が い	無 回 答
全 体 (N= 1,097)	28.4	27.7	19.8	18.1	12.8	7.8	5.0	4.4	3.7	3.7	20.3	3.4		
地 区 別														
第 一 地 区 (n= 217)	30.9	25.8	16.1	21.7	13.8	6.5	3.2	4.1	2.8	4.6	18.9	3.2		
第 二 地 区 (n= 211)	27.5	26.5	21.3	19.9	9.0	10.0	7.1	6.2	4.7	3.3	22.3	2.8		
第 三 地 区 (n= 183)	26.8	27.3	14.8	16.4	15.3	6.0	5.5	3.3	2.2	4.9	19.7	6.0		
第 四 地 区 (n= 143)	28.7	32.9	17.5	15.4	13.3	10.5	2.1	2.8	4.9	3.5	18.9	2.1		
第 五 地 区 (n= 139)	27.3	24.5	24.5	21.6	17.3	7.9	4.3	6.5	3.6	2.2	20.1	1.4		
第 六 地 区 (n= 191)	30.4	30.4	26.2	14.1	9.9	7.3	6.8	3.1	4.7	3.1	20.4	3.1		

(3) 相談事業の認知度 (問6)

相談事業の認知度は、「市役所の相談窓口(69.0%)」が最も多く、「保健センター(36.0%)」、「民生委員・児童委員(30.9%)」が続いている。(図表1-3-3)

図表1-3-3 相談事業の認知度 (全体：複数回答)

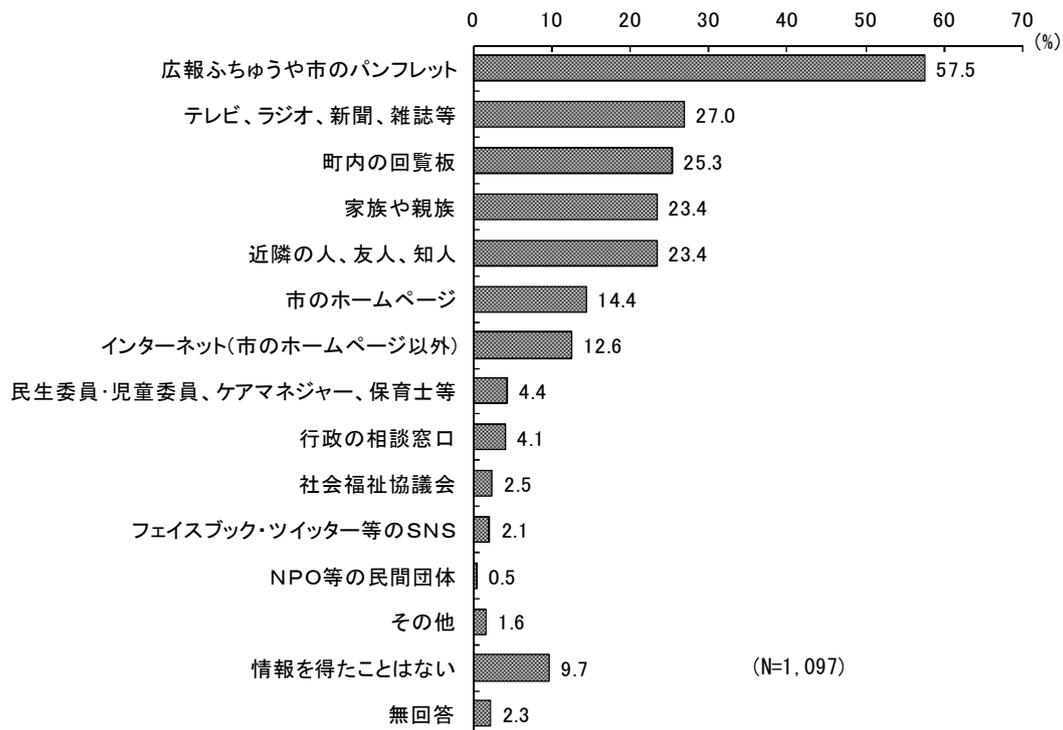


(4) 福祉サービスの情報入手先と困っていること (問7)

①情報入手先

福祉サービスの情報入手先は、「広報ふちゅうや市のパンフレット (57.5%)」が最も多く、「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等 (27.0%)」、「町内の回覧板 (25.3%)」が続いている。(図表1-3-4-①)

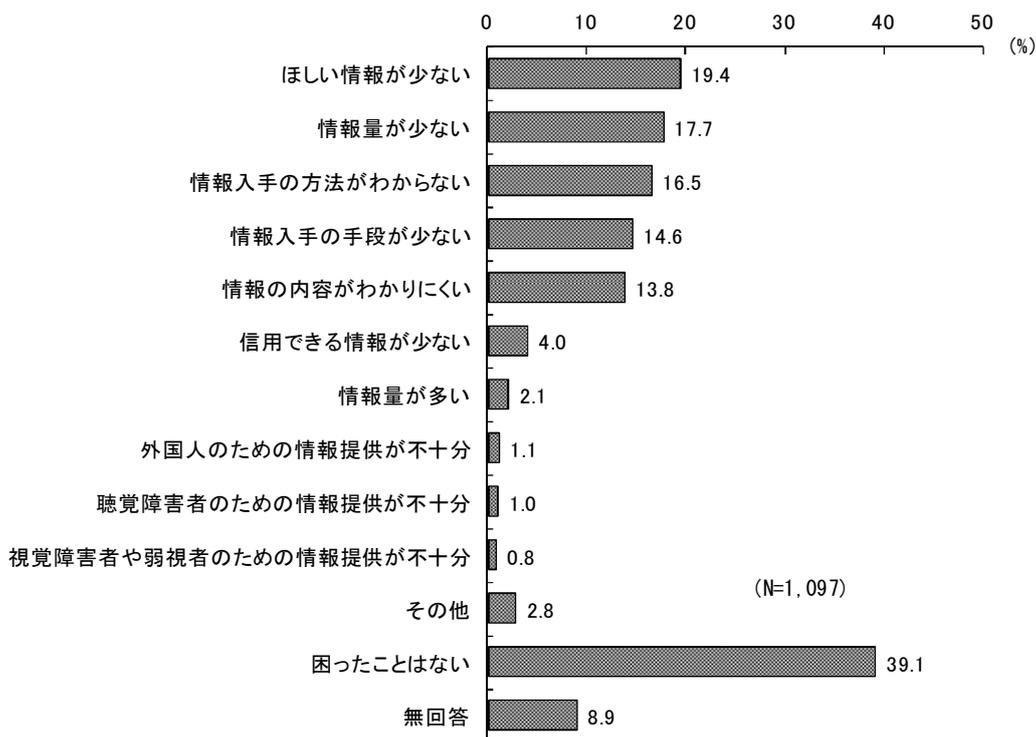
図表1-3-4-① 情報入手先 (全体：複数回答 (3つまで))



②情報を入手する際、困っていること

福祉サービスの情報を入手する際、困っていることは、「ほしい情報が少ない (19.4%)」が最も多く、「情報量が少ない (17.7%)」、「情報入手の方法がわからない (16.5%)」が続いている。(図表1-3-4-②)

図表1-3-4-② 情報を入手する際、困っていること (全体：複数回答)

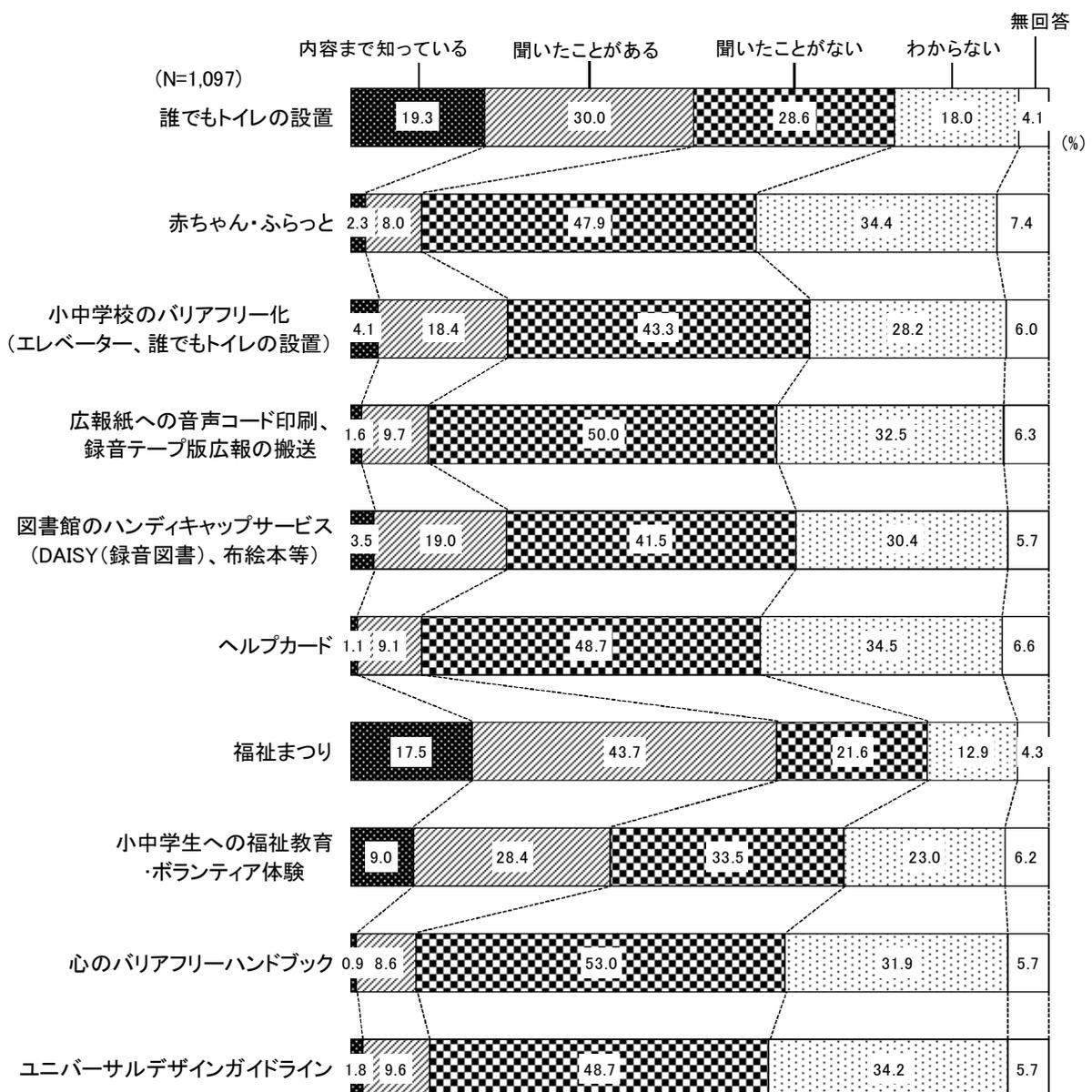


4 まちのバリアフリー

(1) バリアフリーに関する事業の認知度（問8）

バリアフリーに関する事業について、「内容まで知っている」と「聞いたことがある」を合わせた《知っている》は、『福祉まつり』が61.2%と最も多く、『誰でもトイレの設置』の49.3%、『小中学生への福祉教育・ボランティア体験』の37.4%が続いている。（図表1-4-1）

図表1-4-1 バリアフリーに関する事業の認知度（全体）



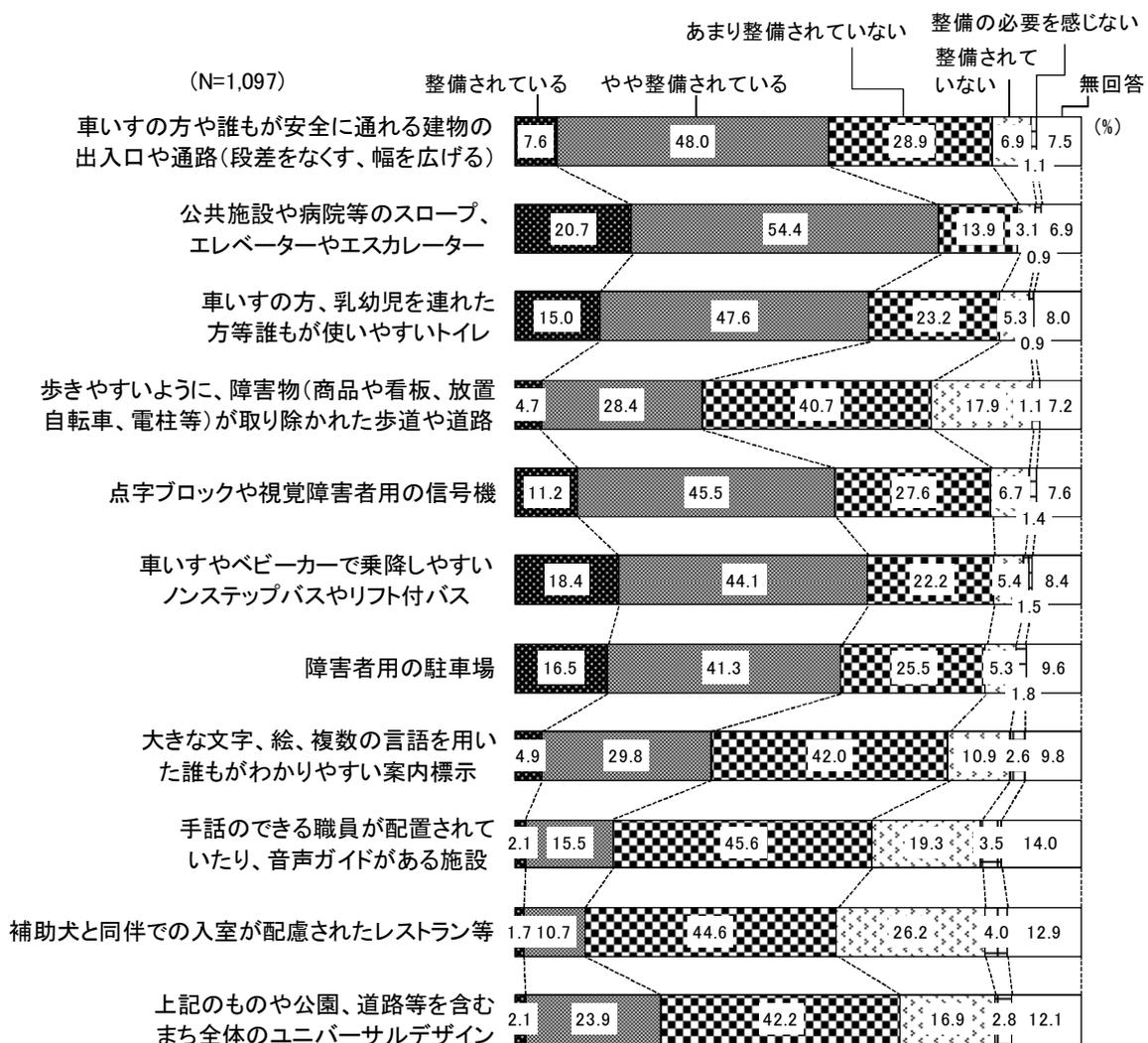
(2) 建築物・公共交通機関等・情報のバリアフリー化の状況（問9）

公共交通機関、情報案内、公園や道路等のバリアフリーについて、「整備されている」と「やや整備されている」をあわせた《整備されている》は、『公共施設や病院等のスロープ、エレベーターやエスカレーター（75.1%）』が最も多く、次いで『車いすの方、乳幼児を連れた方等誰もが使いやすいトイレ（62.6%）』、『車いすやベビーカーで乗降しやすいノンステップバスやリフト付きバス（62.5%）』が6割を超えている。

一方、「あまり整備されていない」、「整備されていない」をあわせた《整備されていない》は、『補助犬と同伴での入室が配慮されたレストラン等（70.8%）』が最も多く、次いで『手話のできる職員が配置されていたり、音声ガイドがある施設（64.9%）』で、いずれも6割以上である。

全体では、《整備されている》は26.0%、《整備されていない》は59.1%となっている。（図表1-4-2）

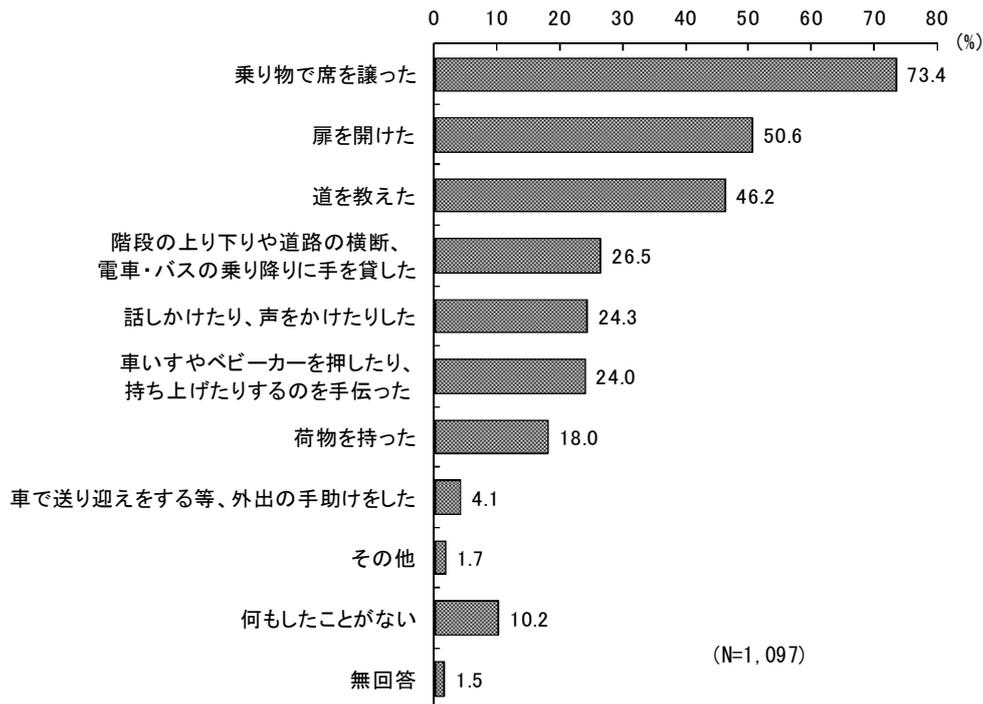
図表1-4-2 建築物・公共交通機関等・情報のバリアフリー化の状況（全体）



(3) 外出先での手助けの経験 (問 10)

障害のある人や高齢者、妊婦、乳幼児を連れた方等を手伝った経験は、「乗り物で席を譲った (73.4%)」が最も多く、「扉を開けた (50.6%)」、「道を教えた (46.2%)」が続いている。
(図表 1-4-3)

図表 1-4-3 外出先での手助けの経験 (全体：複数回答)

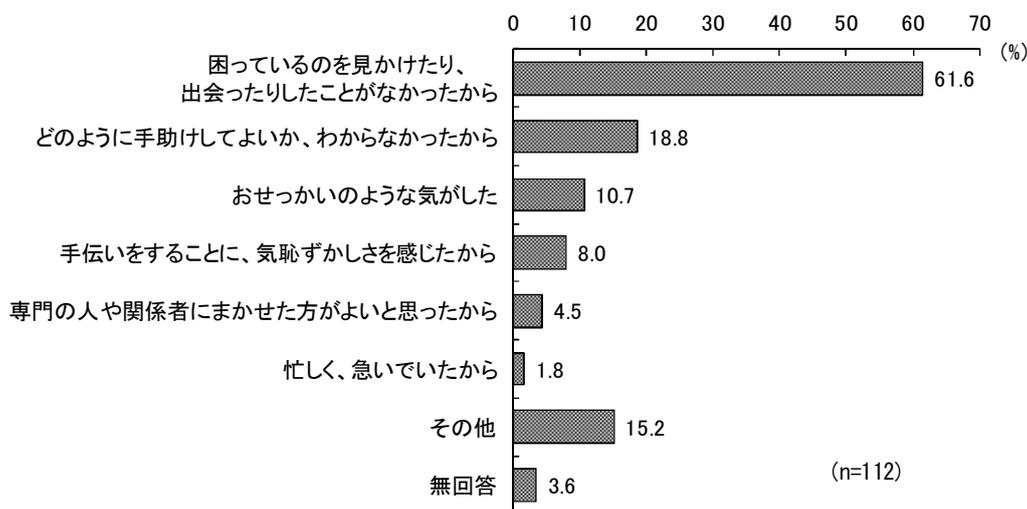


(4) 手助けしなかった理由 (問 10-1)

障害のある人や高齢者、妊婦、乳幼児を連れた方等を手伝った経験で「何もしたことがない」と答えた人に、その理由をたずねた。「困っているのを見かけたり、出会ったりしたことがなかったから (61.6%)」が最も多く、「どのように手助けしてよいか、わからなかったから (18.8%)」、「おせっかいのような気がしたから (10.7%)」が続いている。(図表 1-4-4)

図表 1-4-4 手助けしなかった理由 (全体：複数回答)

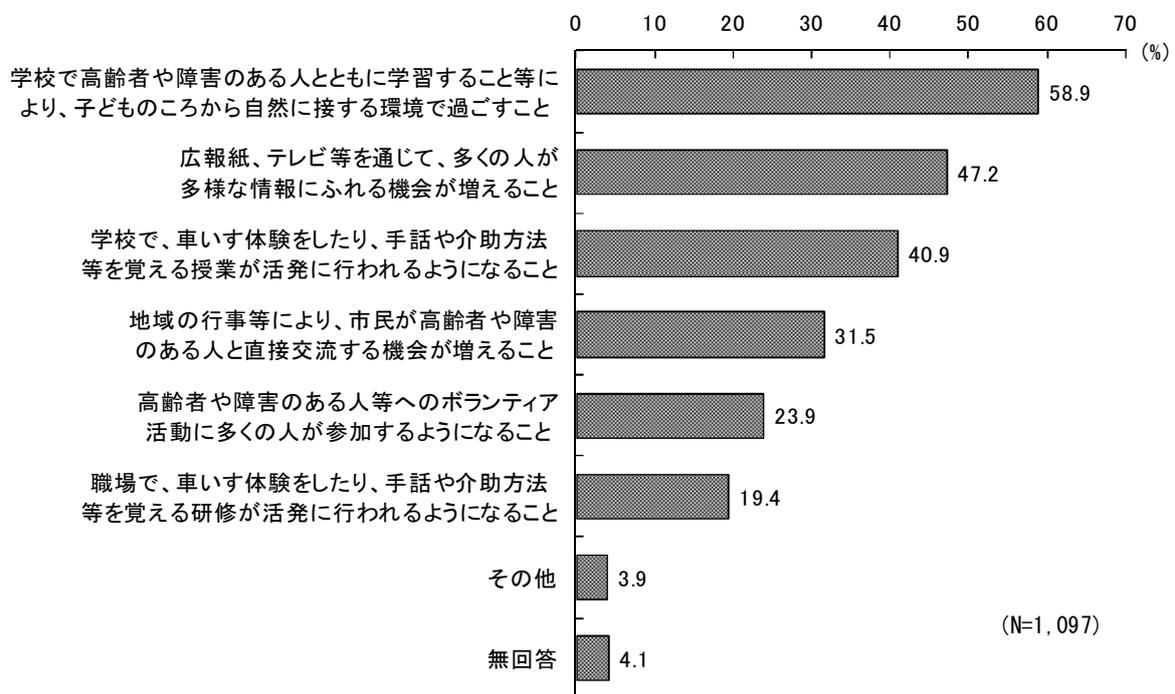
<「何もしたことがない」と回答した人>



(5) 心のバリアフリーを進めるために必要なこと (問11)

心のバリアフリーの実現に必要なことは、「学校で高齢者や障害のある人とともに学習すること等により、子どものころから自然に接する環境で過ごすこと (58.9%)」が最も多く、「広報紙、テレビ等を通じて、多くの人が多様な情報にふれる機会が増えること (47.2%)」、「学校で、車いす体験をしたり、手話や介助方法等を覚える授業が活発に行われるようになること (40.9%)」が続いている。(図表1-4-5)

図表1-4-5 心のバリアフリーを進めるために必要なこと (全体：複数回答(3つまで))



5 災害時の支え合い

(1) 災害時の不安や心配ごと (問 12)

災害時の不安や心配ごとは、「所在、安否の確認 (67.8%)」が最も多く、「正確な情報の入手 (55.0%)」、「避難生活 (54.1%)」が続いている。

住居形態別にみると、賃貸の一戸建ては「自身や家族の歩行に不安があること (24.1%)」、賃貸の集合住宅は「避難所がはっきりわからないこと (33.8%)」が全体を7~8ポイント程度上まわっている。

地区別にみると、第3地区では「生活物資、乳幼児、高齢者等向けの物資 (48.6%)」、第5地区では「医療機関、診療、薬の入手 (55.4%)」と「住まいの老朽化 (23.0%)」が全体を5ポイント以上上回っている。(図表1-5-1)

図表1-5-1 災害時の不安や心配ごと (全体、住居形態別、地区別：複数回答)

		所在、安否の確認	正確な情報の入手	避難生活	医療機関、診療、薬の入手	生活物資、乳幼児・高齢者等向けの物資	精神的なストレス	避難経路、避難方法	避難所がはっきりわからないこと	家屋の強度や家具の転倒防止	救助、避難誘導	住まいの老朽化	自身や家族の歩行に不安があること	特に不安や心配ごとはない	その他	無回答
全	体 (N= 1,097)	67.8	55.0	54.1	50.3	43.4	36.0	28.9	25.6	25.3	23.9	16.9	16.6	1.8	2.5	1.2
住居形態別	持ち家の一戸建て (n= 500)	68.4	56.2	55.6	53.8	41.4	36.0	27.4	23.2	31.4	24.8	23.6	20.2	1.6	2.4	0.8
	持ち家の集合住宅 (n= 263)	70.7	60.1	59.7	53.6	45.2	38.0	30.0	22.4	18.3	23.2	8.7	12.2	1.1	3.0	0.4
	賃貸の一戸建て (n= 29)	69.0	37.9	37.9	41.4	44.8	31.0	20.7	24.1	20.7	13.8	34.5	24.1	3.4	0.0	0.0
	賃貸の集合住宅 (n= 210)	62.9	49.0	51.9	44.3	46.2	37.6	30.5	33.8	24.3	23.3	10.0	11.4	2.4	1.9	1.9
	公的賃貸住宅 (n= 61)	67.2	55.7	44.3	39.3	44.3	27.9	34.4	29.5	18.0	27.9	11.5	21.3	3.3	3.3	1.6
	その他 (n= 26)	69.2	42.3	46.2	46.2	42.3	38.5	38.5	26.9	19.2	23.1	19.2	19.2	3.8	3.8	3.8
地区別	第一地区 (n= 217)	65.4	53.0	55.8	50.7	42.4	37.3	24.0	30.4	28.6	20.7	16.6	12.4	2.8	1.4	0.5
	第二地区 (n= 211)	60.7	58.3	53.1	46.9	42.2	32.2	36.0	27.5	25.6	25.1	19.4	19.9	2.4	3.3	0.5
	第三地区 (n= 183)	68.3	56.3	54.6	51.4	48.6	38.8	30.6	24.0	20.2	23.5	14.2	20.2	1.6	1.6	1.1
	第四地区 (n= 143)	72.7	54.5	53.8	53.1	44.1	37.1	32.9	24.5	20.3	25.2	16.1	18.9	0.7	3.5	0.7
	第五地区 (n= 139)	72.7	51.8	54.7	55.4	46.0	40.3	18.0	21.6	29.5	22.3	23.0	18.7	1.4	4.3	0.0
	第六地区 (n= 191)	72.3	55.0	53.4	46.6	39.8	33.0	29.8	23.0	27.7	27.2	13.1	10.5	1.0	1.6	3.1

(2) 災害に備えて市民や企業等が行政と協働で取組むとよいと思うもの（問13）

災害に備えて市民や企業等が行政と協働で取組むとよいと思うものは、「地域住民同士の声かけや安否確認（60.8%）」が最も多く、「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成（48.9%）」、「商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等（46.3%）」が続いている。

地区別にみると、第一地区は「小・中学校の防災教育・訓練の充実（39.6%）」も上位にあがっている。第五地区は「地域住民を対象とした防災講習会・学習会の開催（30.9%）」は、全体を7.6ポイント上回っている。（図表1-5-2）

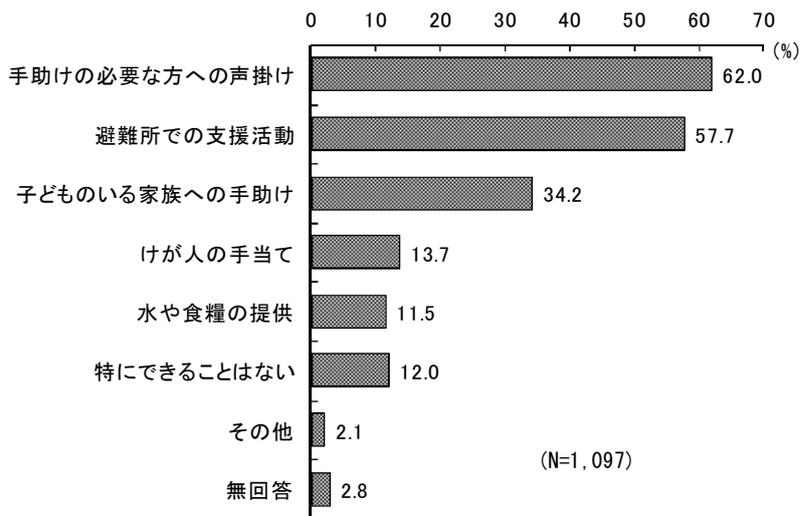
図表1-5-2 災害に備えて市民や企業等が行政と協働で取組むとよいと思うもの
（全体、地区別：複数回答）

		地域住民同士の声かけや安否確認	地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成	商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等	地域ぐるみの実践的な防災訓練の充実	小・中学校の防災教育・訓練の充実	住民たちで行う防災組織の活動の充実	地域住民を対象とした防災講習会・学習会の開催	地域内外の団体等との日ごろからの交流	その他	無回答
全	体 (N= 1,097)	60.8	48.9	46.3	34.4	33.4	24.9	23.3	14.8	1.6	2.8
地区別	第一地区 (n= 217)	56.2	51.2	47.5	35.9	39.6	24.9	24.4	16.1	1.8	0.9
	第二地区 (n= 211)	63.0	48.3	47.9	33.6	33.2	27.0	20.4	17.1	1.4	4.3
	第三地区 (n= 183)	57.4	45.4	46.4	33.9	32.8	25.7	19.7	12.6	2.7	2.7
	第四地区 (n= 143)	62.9	51.0	42.0	37.8	30.1	24.5	21.7	11.9	2.8	0.7
	第五地区 (n= 139)	60.4	46.8	42.4	33.1	30.9	25.9	30.9	11.5	0.7	3.6
	第六地区 (n= 191)	66.5	50.3	49.2	34.0	32.5	22.5	25.1	17.8	0.5	3.1

(3) 手助けが必要な方に自分ができること (問 14)

災害時に地域で手助けが必要な方に自分ができることは、「手助けの必要な方への声掛け (62.0%)」が最も多く、「避難所での支援活動 (57.7%)」、「子どものいる家族への手助け (34.2%)」が続いている。(図表 1-5-3)

図表 1-5-3 手助けが必要な方に自分ができること (全体：複数回答)



6 満足度

(1) 理想とする地域像 (問 15)

理想とする地域像は、「子どもがいきいきと育つまち (59.1%)」が最も多く、「高齢者が暮らしやすいまち (55.9%)」、「困ったときに隣近所で助け合えるまち (37.7%)」が続いている。

地区別にみると、第一地区、第三地区、第四地区では「福祉施設が整備されているまち」、第二地区、第五地区、第六地区では「困ったときに隣近所で助け合えるまち」が第3位にあがっている。(図表1-6-1)

図表1-6-1 理想とする地域像 (全体、地区別：複数回答 (3つまで))

		(%)								
		子どもがいきいきと育つまち	高齢者が暮らしやすいまち	困ったときに隣近所で助け合えるまち	福祉施設が整備されているまち	障害のある方が暮らしやすいまち	人権が尊重されるまち	市民の福祉活動が活発に行われるまち	その他	無回答
全	体 (N= 1,097)	59.1	55.9	37.7	34.6	25.4	21.0	15.8	2.4	3.1
地区別	第一地区 (n= 217)	58.1	49.3	35.9	39.2	25.8	24.9	15.2	0.9	2.8
	第二地区 (n= 211)	58.8	59.7	38.4	30.3	24.6	19.9	18.5	2.8	2.8
	第三地区 (n= 183)	57.4	59.0	35.5	39.3	22.4	17.5	20.2	3.3	2.2
	第四地区 (n= 143)	51.0	59.4	31.5	44.1	25.9	22.4	13.3	2.1	4.9
	第五地区 (n= 139)	64.0	57.6	37.4	31.7	31.7	20.9	11.5	2.2	2.9
	第六地区 (n= 191)	65.4	54.5	47.1	27.2	24.1	18.8	14.7	3.1	2.6

(2) 地域の暮らしやすさ (問16)

地域の暮らしやすさについて、「満足の割合」は、『買い物等の便利さ』の53.0%が最も多く、『道路や交通機関等の使いやすさ』の52.7%、『隣近所等とのつきあい』の32.3%が続いている。一方、「満足していない割合」は、『相談できる体制』の17.2%が最も多く、『地域の防災対策』の15.3%が続いている。

地区別にみると、「満足の割合」は、第二地区では『隣近所等とのつきあい』と『町内会・自治会の活動』、第三地区、第四地区、第六地区では『買い物等の便利さ』、第三地区、第四地区では『道路や交通機関等の使いやすさ』が全体を5ポイント以上上回っている。一方、「満足していない割合」は、第一地区で『買い物等の便利さ』と『道路や交通機関等の使いやすさ』、第三地区で『サークルやボランティアの活動』で全体を5ポイント以上下回っている。(図表1-6-2)

図表1-6-2 地域の暮らしやすさ (全体、地区別)

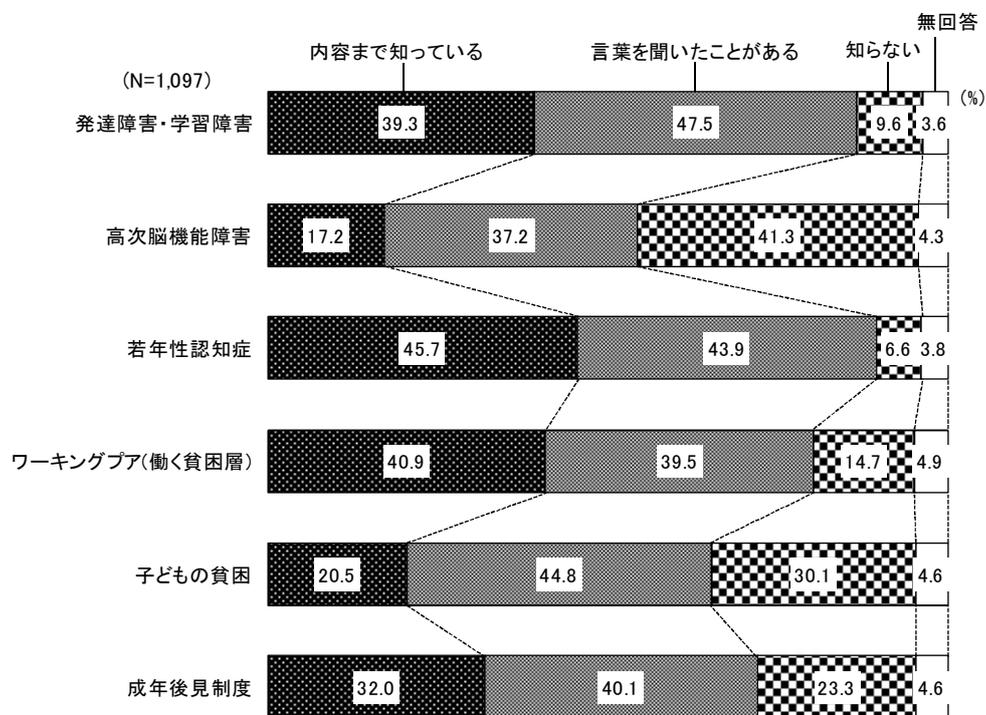
					(%)			
					満足	どちらでもない	満足していない	無回答
隣近所等とのつきあい(N= 1,097)					32.3	55.7	9.0	3.0
地区別	第一地区(n= 217)	33.6	53.5	10.6	2.3			
	第二地区(n= 211)	40.8	49.3	7.1	2.8			
	第三地区(n= 183)	25.7	60.1	9.3	4.9			
	第四地区(n= 143)	29.4	60.8	5.6	4.2			
	第五地区(n= 139)	33.1	57.6	9.4	0.0			
	第六地区(n= 191)	30.9	56.0	11.0	2.1			
町内会・自治会の活動(N= 1,097)					21.2	63.6	11.0	4.1
地区別	第一地区(n= 217)	23.0	64.1	9.7	3.2			
	第二地区(n= 211)	27.5	56.9	10.0	5.7			
	第三地区(n= 183)	12.0	68.3	15.3	4.4			
	第四地区(n= 143)	23.1	62.9	8.4	5.6			
	第五地区(n= 139)	23.0	63.3	12.2	1.4			
	第六地区(n= 191)	19.4	67.5	10.5	2.6			
地域の交流(N= 1,097)					13.0	72.1	10.5	4.4
地区別	第一地区(n= 217)	12.9	71.9	11.5	3.7			
	第二地区(n= 211)	17.1	69.2	9.5	4.3			
	第三地区(n= 183)	8.2	74.3	13.7	3.8			
	第四地区(n= 143)	12.6	74.8	7.0	5.6			
	第五地区(n= 139)	14.4	71.9	10.8	2.9			
	第六地区(n= 191)	13.1	73.3	9.4	4.2			
サークルやボランティアの活動(N= 1,097)					9.9	72.9	11.4	5.7
地区別	第一地区(n= 217)	11.5	73.3	11.1	4.1			
	第二地区(n= 211)	11.4	70.6	11.4	6.6			
	第三地区(n= 183)	8.2	69.4	16.4	6.0			
	第四地区(n= 143)	8.4	74.8	9.1	7.7			
	第五地区(n= 139)	8.6	79.9	7.9	3.6			
	第六地区(n= 191)	11.0	72.8	11.5	4.7			
地域の防災対策(N= 1,097)					10.5	68.5	15.3	5.7
地区別	第一地区(n= 217)	11.1	67.7	16.1	5.1			
	第二地区(n= 211)	13.3	61.1	19.0	6.6			
	第三地区(n= 183)	6.0	71.0	18.6	4.4			
	第四地区(n= 143)	9.8	73.4	9.1	7.7			
	第五地区(n= 139)	12.2	70.5	12.2	5.0			
	第六地区(n= 191)	9.9	70.2	15.2	4.7			
保健福祉サービス(N= 1,097)					13.8	69.4	10.9	5.9
地区別	第一地区(n= 217)	15.2	69.1	11.5	4.1			
	第二地区(n= 211)	13.7	67.3	11.8	7.1			
	第三地区(n= 183)	15.3	66.7	12.0	6.0			
	第四地区(n= 143)	12.6	72.7	8.4	6.3			
	第五地区(n= 139)	14.4	72.7	8.6	4.3			
	第六地区(n= 191)	11.5	70.2	12.6	5.8			
相談できる体制(N= 1,097)					10.4	66.1	17.2	6.3
地区別	第一地区(n= 217)	14.3	64.5	17.5	3.7			
	第二地区(n= 211)	10.9	66.4	16.1	6.6			
	第三地区(n= 183)	8.7	67.2	18.6	5.5			
	第四地区(n= 143)	9.1	67.1	15.4	8.4			
	第五地区(n= 139)	9.4	67.6	18.0	5.0			
	第六地区(n= 191)	9.4	64.9	18.3	7.3			
買い物等の便利さ(N= 1,097)					53.0	27.2	16.0	3.9
地区別	第一地区(n= 217)	42.4	30.9	23.5	3.2			
	第二地区(n= 211)	44.5	30.3	20.9	4.3			
	第三地区(n= 183)	59.6	25.1	11.5	3.8			
	第四地区(n= 143)	60.8	21.7	13.3	4.2			
	第五地区(n= 139)	57.6	26.6	12.9	2.9			
	第六地区(n= 191)	59.7	25.7	11.0	3.7			
道路や交通機関等の使いやすさ(N= 1,097)					52.7	29.1	14.2	4.0
地区別	第一地区(n= 217)	47.0	30.0	20.3	2.8			
	第二地区(n= 211)	46.9	31.8	16.6	4.7			
	第三地区(n= 183)	59.6	26.8	9.3	4.4			
	第四地区(n= 143)	62.9	23.1	9.8	4.2			
	第五地区(n= 139)	50.4	32.4	14.4	2.9			
	第六地区(n= 191)	53.4	29.8	12.6	4.2			
公的な手続きの便利さ(N= 1,097)					29.8	51.6	14.3	4.3
地区別	第一地区(n= 217)	27.6	50.7	18.4	3.2			
	第二地区(n= 211)	29.4	50.7	14.2	5.7			
	第三地区(n= 183)	33.9	52.5	9.3	4.4			
	第四地区(n= 143)	34.3	48.3	13.3	4.2			
	第五地区(n= 139)	28.1	54.0	15.8	2.2			
	第六地区(n= 191)	27.7	53.9	14.1	4.2			

7 福祉に対する考え方

(1) 地域で孤立する危険性のある障害等の認知度 (問 17)

地域で孤立する危険性のある障害等の認知度について、「内容まで知っている」と「言葉を聞いたことがある」を合わせた《知っている》は、『若年性認知症』の89.6%が最も多く、『発達障害・学習障害』の86.8%、『ワーキングプア(働く貧困層)』の80.4%が続いている。(図表1-7-1)

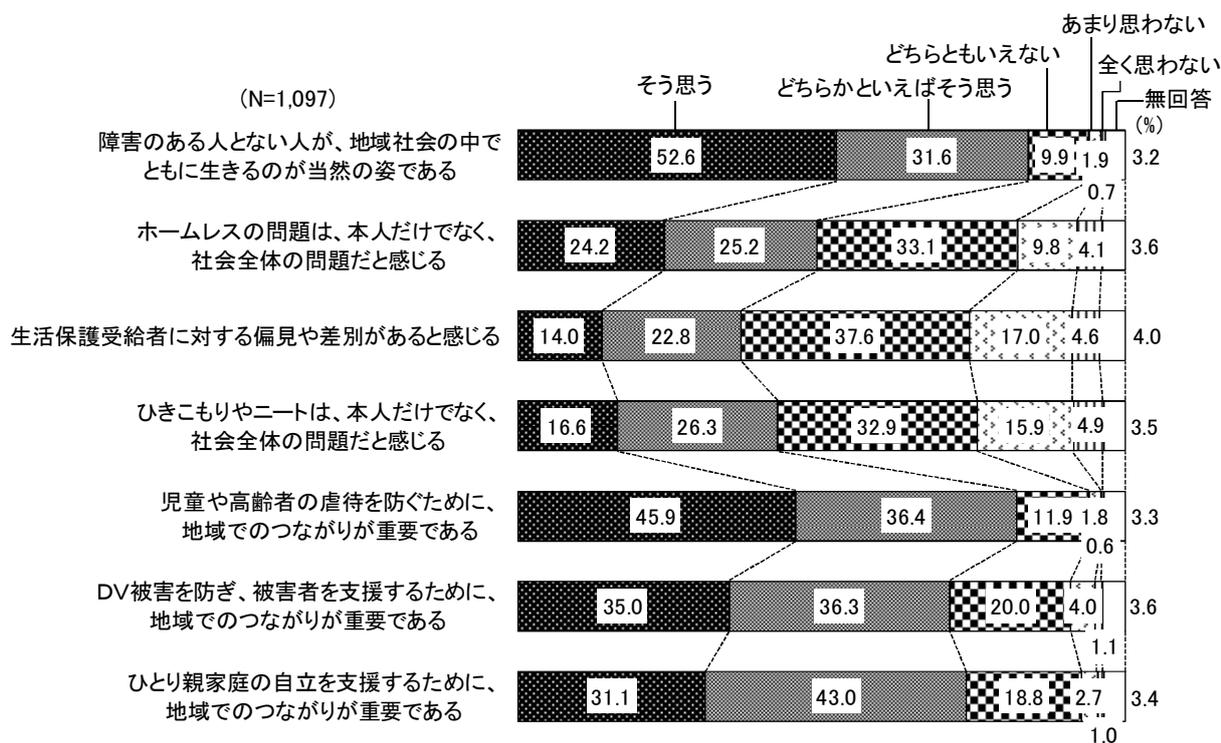
図表 1-7-1 地域で孤立する危険性のある障害等の認知度 (全体)



(2) ソーシャルインクルージョンに関する考え方 (問 18)

ソーシャルインクルージョンに関する考え方について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた《そう思う》は、『障害のある人とない人が、地域社会の中でともに生きるのが当然の姿である』の84.2%が最も多く、『児童や高齢者の虐待を防ぐために、地域でのつながりが重要である』の82.3%、『ひとり親家庭の自立を支援するために、地域でのつながりが重要である』の74.1%が続いている。(図表1-7-2)

図表1-7-2 ソーシャルインクルージョンに関する考え方 (全体)



8 施策の方向

(1) 定年退職後の地域活動支援への要望 (問 19)

高齢期に向けて地域活動を行う場合、市に望む支援は、「子どもの安全や子育てに貢献できる活動への支援 (44.5%)」が最も多く、「ヘルパー等高齢者の援助を行う活動への支援 (38.6%)」、「生涯学習活動への支援 (34.5%)」が続いている。

地区別にみると、第二地区、第五地区、第六地区では「地域住民と協働できる機会の提供」も上位にあがっている。(図表1-8-1)

図表1-8-1 定年退職後の地域活動支援への要望 (全体、地区別：複数回答 (3つまで))

		(%)							
		子どもの安全や子育てに貢献できる活動への支援	ヘルパー等高齢者の援助を行う活動への支援	生涯学習活動への支援	地域住民と協働できる機会の提供	これまでの仕事上の経験を活かした新規事業の立ち上げへの支援	その他	特になし	無回答
全	体 (N= 1,097)	44.5	38.6	34.5	33.3	21.6	2.1	12.1	3.8
地区別	第一地区 (n= 217)	47.9	39.6	37.8	36.4	24.4	2.8	6.9	2.3
	第二地区 (n= 211)	46.9	44.1	36.5	38.9	20.9	0.5	9.0	1.9
	第三地区 (n= 183)	40.4	42.6	41.5	33.3	16.4	2.2	11.5	3.8
	第四地区 (n= 143)	39.9	35.0	27.3	25.9	23.8	1.4	16.1	5.6
	第五地区 (n= 139)	46.0	38.1	29.5	29.5	22.3	2.2	13.7	5.8
	第六地区 (n= 191)	45.0	31.4	30.9	31.9	22.5	3.7	17.8	3.1

(2) 福祉を充実するための住民参加（参画）の方法（問 20）

住民参加の方法として必要なことは、「町内会・自治会や子ども会等地域単位の組織活動を活発にし、地域住民同士が横のつながりを持つこと（35.6%）」が最も多く、「行政と住民の意見交換の機会を設けること（17.1%）」、「より多くの住民がボランティア活動に参加すること（9.6%）」が続いている。

年齢別にみると、50～59歳、60～64歳では「より多くの住民がボランティア活動に参加すること」、65～69歳では「町内会・自治会や子ども会等地域単位の組織活動を活発にし、地域住民同士が横のつながりを保つこと」が、全体を5ポイント以上、上回っている。（図表1-8-2）

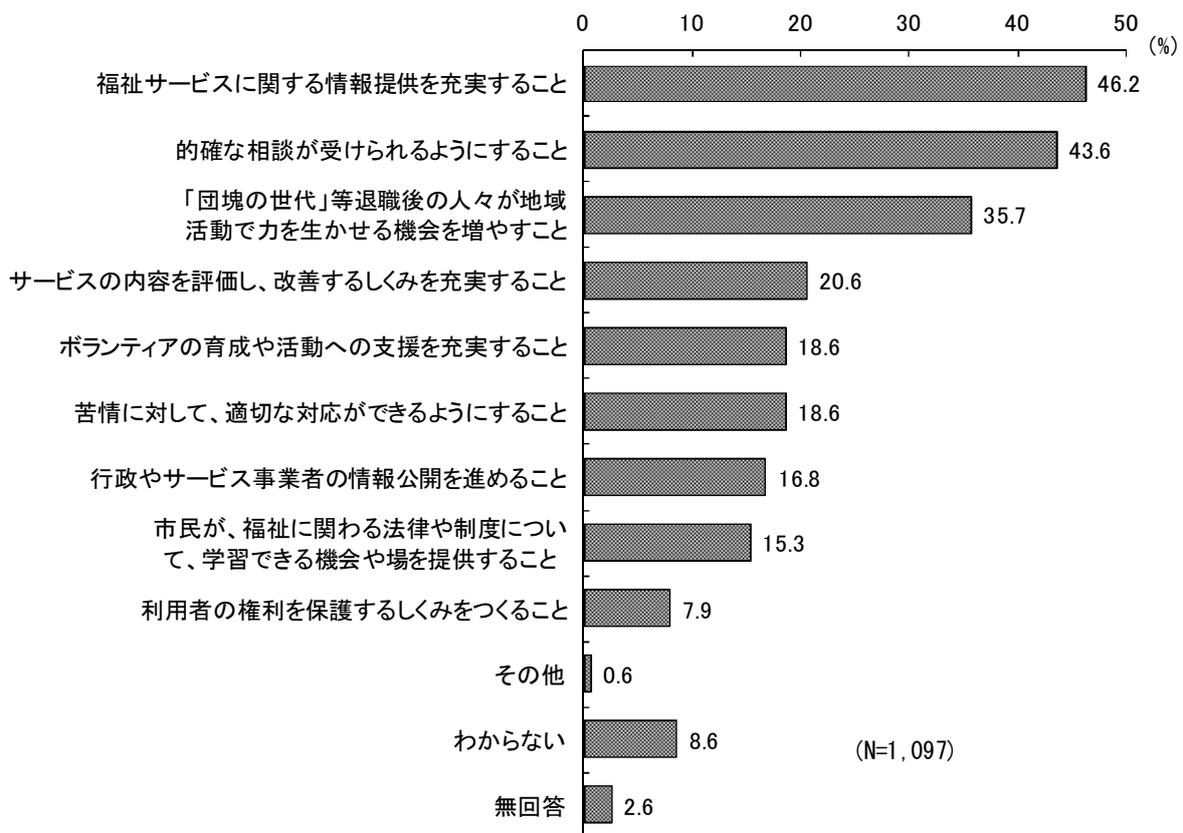
図表1-8-2 福祉を充実するための住民参加（参画）の方法（全体、年齢別）

		(%)							
		町内会・自治会や子ども会等地域単位の組織活動を活発にし、地域住民同士が横のつながりを持つこと	行政と住民の意見交換の機会を設けること	より多くの住民がボランティア活動に参加すること	講習会等による地域づくりへの意識啓発等を進めること	その他	住民参加（参画）の必要はない	わからない	無回答
全	体 (N= 1,097)	35.6	17.1	9.6	7.7	1.2	0.6	17.2	10.8
年 齢 別	18～19歳 (n= 18)	33.3	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	27.8	11.1
	20～29歳 (n= 110)	34.5	15.5	9.1	8.2	0.9	1.8	24.5	5.5
	30～39歳 (n= 152)	37.5	18.4	5.9	10.5	0.7	2.0	17.1	7.9
	40～49歳 (n= 188)	31.9	18.6	9.6	9.0	1.6	0.5	21.8	6.9
	50～59歳 (n= 171)	30.4	18.1	15.2	8.2	2.3	0.6	16.4	8.8
	60～64歳 (n= 107)	39.3	16.8	15.0	4.7	0.9	0.0	8.4	15.0
	65～69歳 (n= 88)	43.2	18.2	5.7	11.4	1.1	0.0	9.1	11.4
	70～74歳 (n= 92)	31.5	14.1	9.8	6.5	1.1	0.0	19.6	17.4
	75歳以上 (n= 170)	40.0	15.9	5.9	4.7	0.6	0.0	15.9	17.1

(3) 市が優先的に取り組むべき施策（問21）

利用者本位の福祉を実現するために市が優先的に取り組むべき施策は、「福祉サービスに関する情報提供を充実すること（46.2%）」が最も多く、「的確な相談が受けられるようにすること（43.6%）」、「「団塊の世代」等退職後の人々が地域活動で力を生かせる機会を増やすこと（35.7%）」が続いている。（図表1-8-3）

図表1-8-3 市が優先的に取り組むべき施策（全体：複数回答（3つまで））



(4) 福祉のまちづくりで優先的に取り組むこと (問 22)

福祉のまちづくりを実現するために優先的に取り組む必要があると思うことは、「高齢者、障害者、乳幼児を連れた人が歩きやすい道路の整備 (45.3%)」が最も多く、「交通安全や防犯等、安全、安心に暮らすための体制整備 (41.4%)」、「災害時に援護が必要な方の、災害への備えと対応 (24.2%)」が続いている。

地区別にみると、第一地区で「公共施設や公共交通機関のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン」、第三地区および第四地区で「わかりやすく利用しやすい案内標示の設置等、情報提供の充実」、第三地区および第五地区で「高齢者や障害者が住みやすい住宅の整備」も上位にあがっている。(図表 1-8-4)

図表 1-8-4 福祉のまちづくりで優先的に取り組むこと (全体、地区別：複数回答 (3つまで))

		歩きやすい道路の整備	交通安全や防犯等、安全、安心に暮らすための体制整備	災害時に援護が必要な方の、災害への備えと対応	設置等、情報提供の充実	わかりやすく利用しやすい案内標示の整備	高齢者や障害者が住みやすい住宅の整備	公共施設や公共交通機関のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン	学校、地域、職場等における福祉教育の充実	憩いの場である公園・河川の整備	当事者の意見を反映できるしくみづく	福祉のまちづくりに対する理解の促進	障害者の社会参加を推進するしくみづく	その他	わからない	無回答
全	体 (N= 1,097)	45.3	41.4	24.2	24.0	23.2	21.4	18.0	17.8	14.9	9.2	6.4	1.3	3.6	2.6	
地区別	第一地区 (n= 217)	47.9	46.5	25.3	23.5	21.7	25.3	21.2	16.1	14.7	10.6	6.9	0.5	1.8	1.8	
	第二地区 (n= 211)	42.7	35.5	26.1	25.6	23.7	19.9	15.6	19.4	17.1	10.0	6.2	1.9	4.3	2.4	
	第三地区 (n= 183)	42.6	42.1	20.2	24.0	24.0	20.8	18.6	14.8	17.5	10.9	6.6	1.1	4.9	4.4	
	第四地区 (n= 143)	46.2	43.4	20.3	25.2	23.1	21.0	16.8	18.9	12.6	10.5	4.9	2.1	2.1	3.5	
	第五地区 (n= 139)	51.8	34.5	25.9	21.6	28.1	23.7	17.3	13.7	12.9	7.9	10.1	0.7	3.6	1.4	
	第六地区 (n= 191)	44.0	44.5	26.2	24.1	21.5	18.8	18.3	23.6	12.6	5.8	4.2	1.6	5.2	1.6	

9 自由回答（問 23）

府中市の福祉やまちづくりについて、意見・要望を自由記述形式でたずねたところ、全体で277件の回答があった。以下、主なものを掲載する。

①バリアフリー、ユニバーサルデザインに関すること：33件

- ・ 駅前再開発計画により、駅前にはこれからも大きな商業ビルが沢山建設されると聞いているが、ビルの設計をバリアフリーや子どものいる家族に考慮したものにしてほしい。（女性、35～39歳）
- ・ 障害のある人が補助犬と一緒に利用可能な商業施設を整備する計画を立案してほしい。（男性、45～49歳）
- ・ 車いすやベビーカーで安全に外出できる環境の整備をしていただきたい。（男性、40～44歳）
- ・ ノンステップバスなのに大分離れて停まるため全然ノンステップになっていない。（女性、35～39歳）

②府中市の好きなところ、市政への感謝、激励など：31件

- ・ 長年府中に住んでおり大変暮らしやすいと感じております。（女性、55～59歳）
- ・ 府中市の福祉関連事業は他に比較して大変優れていると思います。（女性、65～69歳）

③地域活動、近所づきあい、見守りに関すること：25件

- ・ 災害にしても福祉にしても地域のつながりが大切だと思います。しかし、我が地域は自治会活動がほぼ消滅状態です。地域のために何かやりたいと思っても、そういう環境、しくみがないのでやりようがありません。（女性、45～49歳）
- ・ 町内会の連絡先くらい公開すべきです。個人情報保護ばかりに配慮がいて、「やる気のある少数の人」しか地域活動にかかわれなくなる点を非常に危惧します。（男性、40～44歳）
- ・ 町内会等が若者参加が難しい状態になっているので改善できるようにしてほしい。（男性、35～39歳）
- ・ 子育てが終わった50代の主婦はつながりがなくなり参加しづらい所があります。気軽に参加できる場所があればいいと思います。（女性、55～59歳）
- ・ 子どもがいなくてもどうしても地域とのつながりは薄くなってしまいます。（女性、50～54歳）
- ・ 高齢男性が参加しやすい（交流）場所がほしい。（女性、70～74歳）

④子育て支援に関すること：21件

- ・ 子ども達の遊ぶ場所が少ない。（男性、50～54歳）
- ・ 子どもが幼い頃は保健センターや「くるる（遊び場）」まで行くのが大変でしたので、近所

にもそのような施設があるとよいです。（女性、40～44歳）

- ・ 「たち」はすごくよい施設だと思う。子育ての充実している町になるようお願いします。（女性、25～29歳）
- ・ お年寄りとの（子どもたち）交流を増やしてお互いプラスになるような場を作ってほしい。（女性、25～29歳）
- ・ 一番大変なのは小学生、中学生、高校生などを持つ親たち。義務教育の期間ぐらひは、精神的にも経済的にももっと支援してほしい。（女性、35～39歳）
- ・ 働きたいと思っても幼児を一時保育さえ預かってもらうことができず、悲しかった。（女性、30～34歳）
- ・ 子連れで参加できるセミナー、習い事が少ない。（女性、25～29歳）

⑤景観、まちの緑化、美化に関すること：17件

- ・ けやき並木から神社に行く両側のビルの景観の統一。（女性、60～64歳）
- ・ 禁煙にしてほしい（府中市全体的に）。（男性、35～39歳）
- ・ 老朽化した道路や建物を補修したり、街中のゴミ清掃を徹底することにより皆が快適に過ごすことができる。（男性、40～44歳）
- ・ 建物を増やすだけでなく緑や公園を増やしてほしいです。（女性、18～19歳）
- ・ 緑が多くて大変良いのですが枝などがのびてきたり、虫などが多く困ります。（女性、70～74歳）

⑥市民参加、市民との協働に関すること：16件

- ・ 土日にもっと若い世帯の人が参画できることをする必要があります。（男性、45～49歳）
- ・ コミュニティビジネスが活発になる町になれば福祉やまちが豊かになると考えます。（女性、50～54歳）
- ・ まだ介護を必要としない元気な高齢者が生きがいを持って社会貢献できるよう、勉強会、講習会などを開き、協働できる機会の提供を行政がもっと支援した方がよいと思います。（女性、60～64歳）

⑦福祉施策等の考え方、要望など：15件

- ・ 子どもが安心して育ち、高齢者が暮らしやすい町づくりをめざしてほしい。かと言って、若い働く世代にしわ寄せがいかないようにしてほしい。（女性、30～34歳）

⑧駐輪場、自転車利用に関すること：15件

- ・ 交通安全教育を徹底してほしいと思います。（女性、55～59歳）
- ・ 歩道を歩行者用、自転車用と分けているが徹底できていない。道路（歩道）に色を塗ってもっとわかりやすくしたらどうかと感じました。（女性、25～29歳）

⑨情報の入手に関すること：14件

- ・ ここへ行けば相談にのってくれる、しかるべき所に回してくれる総合窓口を設定しては？
(女性、40～44歳)
- ・ PC以外の情報端末（スマホ、ケータイ等）から簡単に情報入手。可能であれば各種申込もできるようになると非常に便利です。（男性、25～29歳）

⑩防災・防犯に関すること：14件

- ・ 災害時に仮設や集合場所となるような公園を減らさないで。（女性、75～79歳）
- ・ 街灯がないので暗くて怖いです。夜間照明の充実を検討していただきたいです。（女性、18～19歳）
- ・ 空家があり空き巣被害もあるそうなので巡回等の見回り、パトロールがあるとよいと思う。
(女性、30～34歳)

⑪高齢者福祉、介護保険サービスに関すること：13件

- ・ 在宅介護が現実なものとなるには整備が十分でない。看取りの場が病院から在宅へ舵を切ったという話をよく聞くが、それができる体制づくり等の詰めを少しでも早く行ってほしい。
(女性、65～69歳)

⑫心のバリアフリー、地域福祉に係わる啓発などに関すること：7件

- ・ 一人ひとりの人間性が重要であると思います。市が色々な施策を行ったとしても市民の意識が同じ方向を向いていなければ何も始まらないのではと思っています。（女性、50～54歳）
- ・ 福祉、まちづくりとも低年齢期から教育することが最も確実で近道だと考えます。（女性、45～49歳）

⑬ソーシャルインクルージョンに関すること：7件

- ・ DVやひきこもり、ましてや小さな子どもや障害のある人は助けを求められず、悪化してしまい、事件や事故につながるケースが多いように思うので、近所や知人の通報や相談に応じて家を訪ねて行き、サポートできるスタッフを育成してほしいです。（女性、40～44歳）
- ・ 障害のある人のホームレスさん等見ると、福祉はまだまだだなと思います。（女性、60～64歳）
- ・ 発達障害は見た目にはわからない障害なので親や周りは見過ごしがちです。障害を抱えながら普通学級に通い辛い思いをしている子ども達がたくさんいると思うのでそういう所を考えてほしいです。（女性、45～49歳）

⑭経済的自立に関すること：6件

- ・ 何歳になっても働ける場をつくってほしい。福祉にたよるのでなく、人間、まず、自立す

ること。終生、自立の精神が必要である。（男性、70～74歳）

⑮住宅の整備に関すること：6件

- ・府中市の公営住宅では単身者が利用できる住宅がない。（男性、60～64歳）

⑯健康、医療に関すること：5件

- ・運動公園を作る。ふつうの公園はもういらぬ。病気の予防が大事。（男性、20～24歳）

⑰その他の要望、提案など：20件

- ・中央集中になっているような気がしています。（女性、65～69歳）
- ・他市に負けない府中駅周辺の商業力の強化。（男性、45～49歳）

⑱市職員の対応、窓口への要望など：6件

- ・もっと行政も民営化を常に意識すべきと思います。（女性、45～49歳）
- ・市役所に相談しても「担当外だから」と言われることが多いと聞いている。まず市役所内に勤務されている方々の意識改変も必要ではないでしょうか。（女性、40～44歳）

⑲本アンケートに関すること：6件

- ・災害時にあなたができることは何ですかの間に具体的に何が提供できるのか考えさせられました。（女性、35～39歳）
- ・「何を聞きたいのか」がとてもわかりにくい。高齢者問題と障がい者や子ども、災害の問題などは行政としては“福祉”でひとくくりなのかもしれないが、市民にとっては全く別の問題として意識されるものであって、ゴチャまぜにして聞かれても答えに窮する。（女性、50～54歳）

10 地区別の分析

(1) 第一地区

①回答者の属性

職業は、「男性 (42.9%)」、「女性 (56.7%)」となっている。

年齢は、「40～49歳 (20.3%)」が最も多く、次いで「30～39歳 (16.1%)」が多い。

職業は、「企業の正社員・役員 (24.0%)」、「契約社員・派遣・パート (20.3%)」の順となっている。6地区の中では契約社員・派遣・パートの割合が最も高い。

「ひとり暮らし」は13.4%となっている。

居住年数は「30年以上 (33.6%)」が最も多いが、6地区の中では割合が最も低い。

住居形態は、全体結果とほぼ同様の傾向だが、賃貸の一戸建てが若干多い。

②近所づきあい・地域活動

近所づきあいの程度は、「つきあいがある」が81.1%である(問1)。

近所づきあいをしない理由は「普段つきあう機会がないから (92.3%)」が最も多い。「普段つきあう機会がないから」と「仕事や家事・育児等で忙しく時間がないから (28.2%)」は全体を5ポイント以上上回っている(問1-1)。

地域活動への参加程度は、「参加している」が24.8%である(問2)。

今後の参加意向は「参加したい」は13.8%だが、「参加したいができない (45.0%)」が最も多く、全体を6.9ポイント上回っている(問2-2)。

地域活動に参加できる環境や条件は「夜間や休日または平日昼間等、自分にあった時間帯に参加できること (59.6%)」が最も多く、全体を8.4ポイント上回っている(問2-3)。

地域活動に参加したくない理由は「時間的余裕がないから (63.1%)」に続いて「きっかけがないから (30.8%)」も多くなっている(問2-4)。

地域住民の協力関係を築くために必要なことは、「地域の人が気軽に集まる場所や地域活動の拠点となる場を作ること (43.5%)」、「自ら進んで住民相互のつながりをもつように心がけること (41.5%)」、「地域活動に関する具体的な情報を広く紹介すること (40.9%)」の順となっており、いずれも4割を超えている(問3-1)。

③日常生活の悩み

日常生活において感じている悩み、不安は、「自分や家族の健康のこと (45.6%)」、「自分や家族の老後のこと (38.7%)」に続き、「経済的な問題 (30.0%)」となっている(問4)。

困った時の相談先は、「かかりつけ医や保健師等医療関係者 (30.9%)」、「行政の相談窓口 (25.8%)」、「近所(市内在住)の友人 (21.7%)」などとなっている(問5)。

④災害時の支え合い

災害の際の不安や心配ごとは、「所在、安否の確認 (65.4%)」に続いて「避難生活 (55.8%)」

「正確な情報の入手 (53.0%)」となっている (問12)。

災害に備えて協働で取り組むとよいことは、「地域住民同士の声かけや安否確認 (56.2%)」が最も多く、「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成 (51.2%)」、「小・中学校の防災教育・訓練の充実 (39.6%)」などとなっている。「小・中学校の防災教育・訓練の充実」は、全体を6.2ポイント上回っている (問13)。

⑤まちづくり

理想とする地域像は、「子どもがいきいきと育つまち (58.1%)」、「高齢者が暮らしやすいまち (49.3%)」、「福祉施設が整備されているまち (39.2%)」などとなっている (問15)。

暮らしやすさについて「満足していない割合」は、『買い物等の便利さ (23.5%)』、『道路や交通機関等の使いやすさ (20.3%)』で全体を5ポイント以上下回っている (問16)。

福祉のまちづくりで優先的に取り組むこととして「高齢者、障害者等が歩きやすい道路 (47.9%)」が最も多く、「安全、安心に暮らすための体制整備 (46.5%)」、「公共施設や公共交通機関のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン (25.3%)」などとなっている。「安全、安心に暮らすための体制整備」は全体を5.1ポイント上回っている (問22)。

(2) 第二地区

①回答者の属性

性別は、「男性 (43.6%)」、「女性 (55.9%)」となっている。

年齢は、「75歳以上 (19.9%)」が最も多く、「30～39歳 (16.6%)」が続いている。6地区の中では「30～39歳」の割合が最も高い。

職業は、「企業の正社員・役員 (25.1%)」、「無職 (21.3%)」の順となっている。6地区の中では「無職」の割合は第3地区と並んで最も高い。

「ひとり暮らし」は14.7%となっている。

居住年数は「30年以上 (40.8%)」が最も多く、「10年以上20年未満」と「20年以上30年未満」が16.1%となっている。6地区の中では「3年以上5年未満」、「5年以上10年未満」の割合が高い。

住居形態は、「持家の一戸建て (46.9%)」で最も多いが、6地区の中では「賃貸の一戸建て (4.7%)」の割合が最も高い。

②近所づきあい・地域活動

近所づきあいの程度は、「つきあいがある」が82.9%である (問1)。

近所づきあいをしない理由は「普段つきあう機会がないから (80.6%)」が最も多い。「引越してきてから間もないから (19.4%)」は全体を8.1ポイント上回っている (問1-1)。

地域活動への参加程度は、「参加している」が26.1%である (問2)。

今後の参加意向としては「参加したい (18.7%)」は6地区の中では割合が最も高い。「参加したいができない」は36.1%である (問2-2)。

地域活動に参加できる環境や条件は「夜間や休日または平日昼間等、自分にあつた時間帯に参加できること(44.7%)」が最も多く、「身近なところ等に活動の場があること(43.5%)」、「身近な団体等に関する情報が手に入ること(34.1%)」などと続く。「身近な団体等に関する情報が手に入ること」は全体を8.9ポイント上回っている(問2-3)。

地域活動に参加したくない理由は「時間的余裕がないから(47.8%)」に続いて「興味、関心がないから(34.8%)」、「きっかけがないから(31.9%)」などとなっている(問2-4)。

地域住民の協力関係を築くために必要なことは、「地域の人が気軽に集まる場所や地域活動の拠点となる場を作ること(42.3%)」、「町内会等が中心となって交流活動を進めること(41.3%)」が4割を超えている(問3-1)。

③日常生活の悩み

日常生活において感じている悩み、不安は、「自分や家族の健康のこと(46.9%)」、「自分や家族の老後のこと(40.3%)」に続いて、「経済的な問題(29.9%)」が第3位となっている(問4)。

困った時の相談先は、「かかりつけ医や保健師等医療関係者(27.5%)」、「行政の相談窓口(26.5%)」、「近所(市内在住)の親族(21.3%)」などとなっている。「相談できる相手がない」は22.3%で全体より2.0ポイント高い(問5)。

④災害時の支え合い

災害の際の不安や心配ごとは、「所在、安否の確認(60.7%)」に続いて「正確な情報の入手(58.3%)」、「避難生活(53.1%)」などとなっている(問12)。

災害に備えて協働で取り組むとよいことは、「地域住民同士の声かけや安否確認(63.0%)」、「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成(48.3%)」、「商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等(47.9%)」となっている(問13)。

⑤まちづくり

理想とする地域像は、「高齢者が暮らしやすいまち(59.7%)」、「子どもがいきいきと育つまち(58.8%)」、「困った時に隣近所で助け合えるまち(38.4%)」などとなっている(問15)。

暮らしやすさについて「満足の割合」は『隣近所とのつきあい(40.8%)』『町内会・自治会の活動(27.5%)』で全体を5ポイント以上上回っている(問16)。

福祉のまちづくりで優先的に取り組むこととして「高齢者、障害者、乳幼児を連れた人が歩きやすい道路の整備(42.7%)」が最も多く、「交通安全や防犯等、安全、安心に暮らすための体制整備(35.5%)」、「災害時に援護が必要な方の、災害への備えと対応(26.1%)」などとなっている(問22)。

(3) 第三地区

①回答者の属性

性別は、「男性 (41.0%)」、「女性 (57.9%)」となっている。

年齢は、「75 歳以上 (17.5%)」が最も多く、次いで「30～39 歳 (16.6%)」、「40～49 歳 (13.7%)」、「50～59 歳 (13.7%)」が多い。

職業は、「無職 (21.3%)」が最も多く、次いで「専業主婦 (夫) (20.8%)」、「企業の正社員・役員 (20.8%)」などとなっている。「無職」の割合は第二地区と並んで6地区の中で最も高い。

「ひとり暮らし」は18.0%で、その割合は6地区の中で最も高い。

居住年数は、「30年以上 (38.3%)」が最も多い。「10年以上20年未満 (27.3%)」の割合は第四地区と並んで6地区の中で最も高い。

住居形態は、「持家の一戸建て (47.5%)」で最も多いが、6地区の中では「賃貸の集合住宅 (21.3%)」の割合が最も高い。

②近所づきあい・地域活動

近所づきあいの程度は、「つきあいがある」が76.4%で、全体より5.4ポイント下回っている (問1)。

近所づきあいをしない理由は「普段つきあう機会がないから (84.6%)」、「あまりかかわりをもたたくないから (23.1%)」、「仕事や家事・育児で忙しく時間がないから (20.5%)」などの順となっている (問1-1)。

地域活動への参加程度は、「参加している」が23.0%で、6地区の中で最も低い (問2)。

今後の参加意向は「参加したい (18.1%)」である。「参加したいができない (32.6%)」は全体を5.5ポイント下回っている (問2-2)。

活動に参加できる環境や条件は「夜間や休日または平日昼間等、自分にあった時間帯に参加できること (48.6%)」が最も多く、「身近なところ等に活動の場があること (44.3%)」、「友人や家族と一緒に参加できること」と「身近な団体等に関する情報が手に入ること」が31.4%と同数で続いている。また、「友人や家族と一緒に参加できること」は13.4ポイント、「活動資金の補助・援助があること」は5.0ポイント、全体より上回っている (問2-3)。

活動に参加したくない理由は「時間的余裕がないから (59.4%)」に続いて「人間関係がわずらわしいから (21.3%)」、「興味、関心がないから (25.0%)」などとなっている。「時間的余裕がないから」は7.7ポイント、「人間関係がわずらわしいから」は5.3ポイント、「活動に関する情報がないから」は6.3ポイント、全体より上回っている (問2-4)。

地域住民の協力関係を築くために必要なことは、「地域の人が気軽に集まる場所や地域活動の拠点となる場を作ること (46.1%)」、「自ら進んで住民相互のつながりをもつよう心がけること (42.1%)」、「町内会等が中心となって交流活動を進めること (41.4%)」が4割を超えている (問3-1)。

③日常生活の悩み

日常生活において感じている悩み、不安では、「自分や家族の健康のこと（43.2%）」、「自分や家族の老後のこと（42.1%）」に続いて、「災害時の備えに関すること（25.7%）」が第3位となっている（問4）。

困った時の相談先は、「行政の相談窓口（27.3%）」、「かかりつけ医や保健師等医療関係者（26.8%）」、「近所（市内在住）の友人（16.4%）」などとなっている（問5）。

④災害時の支え合い

災害の際の不安や心配ごとは、「所在、安否の確認（68.3%）」に続いて「正確な情報の入手（56.3%）」、「避難生活（54.6%）」となっている。「生活物資、乳幼児、高齢者等向けの物資（48.6%）」が全体を5.2ポイント上回っている（問12）。

災害に備えて協働で取り組むとよいことは、「地域住民同士の声かけや安否確認（57.4%）」、「商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等（46.4%）」、「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成（45.4%）」となっている（問13）。

⑤まちづくり

理想とする地域像は、「高齢者が暮らしやすいまち（59.0%）」、「子どもがいきいきと育つまち（57.4%）」、「福祉施設が整備されているまち（39.3%）」となっている（問15）。

暮らしやすさについて「満足している割合」は、『買い物等の便利さ（59.6%）』、『道路や交通機関等の使いやすさ（59.6%）』で全体より5ポイント以上上回っている。一方、「満足していない割合」は、『サークルやボランティアの活動（16.4%）』で全体を7.4ポイント上回っている（問16）。

福祉のまちづくりで優先的に取り組むこととして「高齢者、障害者、乳幼児を連れた人が歩きやすい道路の整備（42.6%）」、「交通安全や防犯等、安全、安心に暮らすための体制整備（42.1%）」に続き、「わかりやすく利用しやすい案内標示の設置等、情報提供の充実（24.0%）」、「高齢者や障害者が住みやすい住宅の整備（24.0%）」となっている（問22）。

（4）第四地区

①回答者の属性

性別は、「男性（39.2%）」、「女性（59.4%）」となっている。

年齢は、「75歳以上（16.1%）」が最も多く、次いで「70～74歳（15.4%）」、「50～59歳（14.7%）」が多い。「70～74歳」の割合は6地区の中で最も高い。

職業は、「専業主婦（夫）（23.8%）」、「企業の正社員・役員（22.4%）」、「無職（20.3%）」の順となっている。「専業主婦（夫）」の割合は6地区で最も高い。

「ひとり暮らし」は11.2%となっている。

居住年数は、「30年以上（39.2%）」が最も多い。「10年以上20年未満（27.3%）」は、第三地区と並んで6地区の中で最も高い。

住居形態は、「持家の一戸建て（40.6%）」が最も多いが、その割合は6地区の中では最も低い。「公的賃貸住宅（8.4%）」の割合は最も高い。

②近所づきあい・地域活動

近所づきあいの程度は、「つきあいがある」が83.3%である（問1）。

近所づきあいをしない理由は「普段つきあう機会がないから（82.6%）」、「あまりかかわりをもたたくないから（30.4%）」、「仕事や家事・育児で忙しく時間がないから（21.7%）」などの順となっている。「あまりかかわりをもたたくないから」は全体より11.6ポイント上回っている（問1-1）。

地域活動への参加程度は、「参加している」が28.7%である（問2）。

参加している地域活動の種類は、「町内会・自治会等の活動（63.4%）」、「お祭りや運動会等のレクリエーション活動（48.8%）」に次いで「老人クラブの活動」と「防災訓練や交通安全運動」が19.5%で上位にあがっている。また、「婦人会の活動（12.2%）」が全体を9.2ポイント上回っている（問2-1）。

今後の参加意向は「参加したい（15.0%）」。「参加したいができない（37.0%）」となっている（問2-2）。

地域活動に参加できる環境や条件は「夜間や休日または平日昼間等、自分にあつた時間帯に参加できること（53.8%）」が最も多く、「身近なところ等に活動の場があること（40.4%）」、「身近な団体等に関する情報が手に入ること（30.8%）」などとなっている（問2-3）。

地域活動に参加したくない理由は、「時間的余裕がないから（41.7%）」に続いて「きっかけがないから（29.2%）」、「参加したい活動がないから（22.9%）」も多くなっている（問2-4）。

地域住民の協力関係を築くために必要なことは、「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること（38.8%）」、「地域の人が気軽に集まる場所や活動の拠点となる場を作ること（37.2%）」、「地域活動に関する具体的な情報を広く紹介すること（37.2%）」、「町内会・自治会が中心となって交流活動を進めること（35.7%）」などの順となっている（問3-1）。

③日常生活の悩み

日常生活の悩み、不安は「自分や家族の健康のこと（49.0%）」、「自分や家族の老後のこと（49.0%）」が同数で最も多く、次いで「経済的な問題（26.6%）」、「災害時の備えに関すること（25.2%）」などの順となっている（問4）。

困った時の相談先は、「行政の相談窓口（32.9%）」、「かかりつけ医や保健師等医療関係者（28.7%）」、「近所（市内在住）の親族（17.5%）」などとなっている。「行政の相談窓口」は全体を5.2ポイント上回っている（問5）。

④災害時の支え合い

災害の際の不安や心配ごとは、「所在、安否の確認（72.7%）」に続いて「正確な情報の入

手（54.5%）」、「避難生活（53.8%）」となっている（問12）。

災害に備えて協働で取り組むとよいことは、「地域住民同士の声掛けや安否確認（62.9%）」、「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成（51.0%）」、「商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等（42.0%）」となっている（問13）。

⑤まちづくり

理想とする地域像は、「高齢者が暮らしやすいまち（59.4%）」、「子どもがいきいきと育つまち（51.0%）」、「福祉施設が整備されているまち（44.1%）」となっている。「福祉施設が整備されているまち」は、全体を9.5ポイント上回っている（問15）。

暮らしやすさについて「満足の割合」は、『買い物等の便利さ（60.8%）』、『道路や交通機関等の使いやすさ（62.9%）』は全体を5ポイント以上上回っている（問16）。

福祉のまちづくりで優先的に取り組むことは、「高齢者、障害者、乳幼児を連れた人が歩きやすい道路の整備（46.2%）」、「交通安全や防犯等、安全、安心に暮らすための体制整備（43.4%）」に続き、「わかりやすく利用しやすい案内標示の設置等、情報提供の充実（25.2%）」となっている（問22）。

（5）第五地区

①回答者の属性

性別は、「男性（37.4%）」、「女性（61.9%）」となっている。

年齢は、「50～59歳（20.1%）」が最も多く、次いで「75歳以上（15.8%）」、「40～49歳（15.1%）」などとなっている。6地区の中では「20～29歳」、「50～59歳」の割合が高い。

職業は、「企業の正社員・役員（24.5%）」、「専業主婦（夫）（20.9%）」、「無職（19.4%）」などとなっている。「公務員」の割合は、6地区で最も高い。

「ひとり暮らし」は7.9%で、その割合は6地区の中では最も低い。「息子、娘（息子の妻、娘の夫も含む）（51.8%）」は6地区の中で最も高い。

居住年数は、「30年以上（41.7%）」が最も多い。「20年以上30年未満（23.0%）」の割合は、6地区の中で最も高い。

住居形態は、「持家の一戸建て（48.2%）」が最も多い。6地区の中では「持家の集合住宅（28.1%）」の割合が最も高い。

②近所づきあい・地域活動

近所づきあいの程度は、「つきあいがある」が87.1%で、全体より5.3ポイント上回っている（問1）。

近所づきあいをしない理由は「普段つきあう機会がないから（88.2%）」が最も多く、全体より5.9ポイント上回っている（問1-1）。

地域活動への参加程度は、「参加している」が30.2%で3割を超えている（問2）。

参加している地域活動の種類は、「町内会・自治会等の活動（59.5%）」、「お祭りや運動会

等のレクリエーション活動（54.8%）」に次いで「防災訓練や交通安全運動（23.8%）」などとなっている。「防災訓練や交通安全運動」は5.7ポイント、「お祭りや運動会等のレクリエーション活動」は14.9ポイント、全体より上回っている（問2-1）。

今後の参加意向は「参加したい（12.5%）」、「参加したいができない（42.7%）」である（問2-2）。

地域活動に参加できる環境や条件は「夜間や休日または平日昼間等、自分にあった時間帯に参加できること（50.9%）」が最も多く、「身近なところ等に活動の場があること（34.0%）」などとなっている（問2-3）。

地域活動に参加したくない理由は、「時間的余裕がないから（52.5%）」、「興味、関心がないから（40.0%）」、「人間関係がわずらわしいから（35.0%）」などとなっている。「活動に関する情報がないから（20.0%）」は全体より6.0ポイント高くなっている（問2-4）。

地域住民の協力関係を築くために必要なことは、「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること（46.6%）」、「地域の人が気軽に集まる場所や地域活動の拠点となる場を作ること（44.1%）」、「町内会・自治会が中心となって交流活動を進めること（33.1%）」、「地域活動に関する具体的な情報を紹介すること（33.1%）」などの順となっている（問3-1）。

③日常生活の悩み

日常生活において感じている悩み、不安では、「自分や家族の健康のこと（51.1%）」、「自分や家族の老後のこと（41.7%）」に続いて、「経済的な問題（25.2%）」が第3位となっている。「住宅のこと（18.7%）」は全体を5.0ポイント上回っている（問4）。

困った時の相談先は、「かかりつけ医や保健師等医療関係者（27.3%）」、「行政の相談窓口（24.5%）」、「近所（市内在住）の親族（24.5%）」、「近所（市内在住）の友人（21.6%）」などとなっている（問5）。

④災害時の支え合い

災害の際の不安や心配ごとは、「所在、安否の確認（72.7%）」が最も多く、「医療機関、診療、薬の入手（55.4%）」、「避難生活（54.7%）」となっている。「医療機関、診療、薬の入手」は5.1ポイント、「住まいの老朽化（23.0%）」は6.1ポイント全体を上回っている（問12）。

災害に備えて協働で取り組むとよいことは、「地域住民同士の声かけや安否確認（60.4%）」、「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成（46.8%）」、「商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等（42.4%）」、となっている。「地域住民を対象とした防災講習会・学習会の開催（30.9%）」は全体より7.6ポイント上回っている（問13）。

⑤まちづくり

理想とする地域像は、「子どもがいきいきと育つまち（64.0%）」、「高齢者が暮らしやすいまち（57.6%）」、「困った時に隣近所で助け合えるまち（37.4%）」などとなっている。「障害のある方が暮らしやすいまち（31.7%）」は全体を6.3ポイント上回っている（問15）

暮らしやすさについて「満足の割合」は、『買い物等の便利さ(57.6%)』で満足度が若干高い(問16)。

福祉のまちづくりで優先的に取り組むこととして「高齢者、障害者、乳幼児を連れた人が歩きやすい道路の整備(51.8%)」、「交通安全や防犯等、安全、安心に暮らすための体制整備(34.5%)」に続き、「高齢者や障害者が住みやすい住宅の整備(28.1%)」となっている。「高齢者、障害者、乳幼児を連れた人が歩きやすい道路の整備」は全体を6.5ポイント上回っている(問22)。

(6) 第六地区

①回答者の属性

性別は、「男性(49.7%)」、「女性(49.7%)」で、男女比は同数である。

年齢は、「40～49歳(20.9%)」が最も多く、「50～59歳(15.7%)」、「75歳以上(15.2%)」が続いている。

職業は、「企業の正社員・役員(27.7%)」、「無職(20.9%)」、「専業主婦(夫)(19.9%)」である。「企業の正社員・役員」の割合は、6地区の中で最も高い。

「ひとり暮らし」は13.6%となっている。

居住年数は、「30年以上(41.9%)」、「10年以上20年未満(16.2%)」の順で多い。「1年未満(4.2%)」、「1年以上3年未満(9.4%)」、「30年以上」の割合は6地区の中で最も高く、居住年数の短い人と長い人が混在している。

住居形態は、「持家の一戸建て(48.2%)」が最も多く、その割合は6地区の中で最も高い。

②近所づきあい・地域活動

近所づきあいの程度は、「つきあいがある」が82.7%である(問1)。

近所づきあいをしない理由は、「普段つきあう機会がないから(67.9%)」、「仕事や家事・育児等で忙しく時間がないから(32.1%)」、「引っ越してきて間もないから(17.9%)」の順となっている。「引っ越してきて間もないから」は全体より6.6ポイント高い(問1-1)。

地域活動やボランティア活動の参加程度は、「参加している」が32.9%で3割を超えている(問2)。

参加している地域活動の種類は、「町内会・自治会等の活動(55.6%)」、「お祭りや運動会等のレクリエーション活動(39.7%)」に次いで「防災訓練や交通安全運動(17.5%)」などとなっている(問2-1)。

今後の参加意向は「参加したい(8.7%)」、「参加したいができない(36.2%)」である。「参加したくない(52.0%)」の割合は6地区の中で最も高い(問2-2)。

地域活動に参加したくない理由は「時間的余裕がないから(43.9%)」、「興味、関心がないから(34.8%)」、「きっかけがないから(33.3%)」などの順となっている(問2-4)。

地域住民の協力関係を築くために必要なことは、「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること(52.4%)」が最も多く、全体を9.2ポイント上回っている(問

3-1)。

③日常生活の悩み

日常生活において感じている悩み、不安では、「自分や家族の健康のこと(49.2%)」、「自分や家族の老後のこと(44.5%)」、「災害時の備えに関すること(24.6%)」などの順となっている(問4)

困った時の相談先は、「行政の相談窓口」、「かかりつけ医や保健師等医療関係者」がともに30.4%で最も多く、「近所(市内在住)の親族(26.2%)」などとなっている。「近所(市内在住)の親族」は全体を6.4ポイント上回っている(問5)。

④災害時の助け合い

災害の際の不安や心配ごとは、「所在、安否の確認(72.3%)」に続いて「正確な情報の入手(55.0%)」、「避難生活(53.4%)」などとなっている(問12)

災害に備えて協働で取り組むとよいことは、「地域住民同士の声かけや安否確認(66.5%)」、「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成(50.3%)」、「商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等(49.2%)」となっている。「地域住民同士の声かけや安否確認」は全体より5.7ポイント上回っている(問13)

⑤まちづくり

理想とする地域像は、「子どもがいきいきと育つまち(65.4%)」、「高齢者が暮らしやすいまち(54.5%)」、「困った時に隣近所で助け合えるまち(47.1%)」となっている。「子どもがいきいきと育つまち」は6.3ポイント、「困った時に隣近所で助け合えるまち」は9.4ポイント全体を上回っている(問15)。

暮らしやすさについて「満足の割合」は、『買い物等の便利さ(59.7%)』は全体を6.7ポイント上回っている(問16)。

福祉のまちづくりで優先的に取り組むこととして「交通安全や防犯等、安全、安心に暮らすための体制整備(44.5%)」、「高齢者、障害者、乳幼児を連れた人が歩きやすい道路の整備(44.0%)」に続き、「災害時に援護が必要な方の備えと対策(26.2%)」となっている。「憩いの場である公園・河川の整備(23.6%)」は全体を5.8ポイント上回っている(問22)。